



ディスクロージャー資料

変額保険（特別勘定）（2024年4月末）

プルデンシャル生命保険株式会社

本社／〒100-0014

東京都千代田区永田町2丁目13番10号 プルデンシャルタワー
インターネットホームページ <https://www.prudential.co.jp/>

目 次

変額保険に関するご注意	変額保険について、特にご注意いただきたい事項です。	3
運用の現状		
主要マーケット指数		4
特別勘定の種類		5
【終身型・有期型】運用実績サマリー		6
【年金型】運用実績サマリー		7
総合型		8
総合型が運用対象としている投資信託運用レポート		
MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）		9 - 10
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）		11
SMTAM日本株式クオンツ・バリュース戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）		12
東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>		13
債券型		14
株式型		15
株式型が運用対象としている投資信託運用レポート		
SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）		16
SMTAM日本株式クオンツ・バリュース戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）		17
東京海上・日本株式GARP<適格機関投資家限定>		18
米国債券型		19
米国株式型		20
米国株式型が運用対象としている投資信託運用レポート		
SPDR® S&P 500® ETF ※年次報告書(9月決算)のみの掲載となります。		21 - 24
iシェアーズ®・コアS&P500ETF ※年次報告書(3月決算)のみの掲載となります。		25 - 30
REIT型		31
変額保険保有契約高	どれぐらいの人が契約しているの？	32

変額保険に関するご注意

変額保険について、特にご注意いただきたい事項がありますので、必ずご一読ください。

なお、特定保険契約に付加される特約および特則のうち、一般勘定で運用されるもの（医療保障等）に関する費用については、特定保険契約とは別に費用が生じます。

■ 運用リスク

この保険は、特別勘定の運用実績に応じて積立金額、保険金額、年金額および解約返戻金額が変動*1します。また、満期保険金額*2、年金の合計金額*3、（災害）死亡保険金の額*3、および解約返戻金額は特別勘定の運用実績により払込保険料合計額を下まわることがあり、損失が生じるおそれがあります（満期保険金額*2、年金の合計金額*3、死亡保険金の額*3および解約返戻金額に最低保証はありません。）。なお、特別勘定に属する資産の運用実績に影響を与える指標には、金利、為替レート、株価、債券価格、その他の有価証券相場等があります。この保険に関する運用リスクは、ご契約者または受取人に帰属します。

お客様が繰入比率の変更や積立金の移転を行われた際には、選択された特別勘定の種類によっては基準となる指標やリスクの種類が異なることとなります。

*1 特約の保険金額・給付金額は主契約と異なり変動することはありません。

*2 変額保険（有期型）の場合

*3 変額保険（年金型）の場合

■ 変額保険のご契約にかかる諸費用

ご契約にかかる諸費用の合計額は「保険関係費用」「運用関係費用」「年金で受け取る場合の費用」「解約控除」を合算した額となります。なお、これらの費用の一部は将来変更される場合があります。

【保険関係費用】

お払込みいただく保険料のうち、その一部は保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等に充てられ、それらを除いた金額が特別勘定で運用されます。また、ご契約後も定期的に保険契約の締結・維持・死亡保障等に係る費用等が控除されます。なお、これらの費用については、契約年齢・性別等によって異なり、保険契約の締結後も変動するため、その数値や計算方法を記載することができません。

【運用関係費用】

特別勘定の運営に要する費用については、特別勘定の種類ごとに積立金から実費を控除します。積立金からの控除は、控除率（年率・税込）を用います。

控除率は、特別勘定の運営に要した費用（人件費、物件費、投資顧問料等）を基準にして定期的に見直すため、ご契約後も定期的に控除率が変動いたします。ただし、控除率の上限値については0.2%とします。

最新の控除率については当社ホームページ（<https://www.prudential.co.jp/caution/hengaku.html>）をご参照ください。

また、投資信託にて運用を行う場合、別途、信託報酬が投資信託の純資産総額から控除されます。各特別勘定にて投資する投資信託の信託報酬（年率・税込）は以下のとおりです。

【株式型および総合型のうち国内株式に対応する信託報酬】

SMTAM日本株式インデックスファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.0429%（2023年9月現在）

SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドV L-P（適格機関投資家専用）・・・0.3740%（2023年9月現在）

東京海上・日本株式GARP＜適格機関投資家限定＞・・・0.4180%（2023年9月現在）

【総合型のうち外国株式に対応する信託報酬】

MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）・・・0.2585%（2023年9月現在）

【米国株式型における信託報酬】

SPDR® S&P500® ETF・・・0.0945%（2023年9月現在）

i シェアーズ®・コア S&P 500 ETF・・・0.03%（2023年9月現在）

【REIT 型および総合型における信託報酬等】

REIT 型ならびに総合型で運用する不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（REIT）にかかわる信託報酬等については、REIT によって変動し、また発生前に金額や割合を確定することが困難であるため、その数値や計算方法を記載することができません。

上記費用の他、有価証券の売買委託手数料、信託財産留保額等がかかり、お客様が間接的にこれらの費用を負担していることになります。また、これらの費用は発生前に金額や割合を確定することが困難なため、その数値や計算方法を記載することができません。

【年金で受け取る場合の費用】

年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2023年9月現在）を年金受取日の責任準備金・積立金より控除します。

特約を付加することにより、保険金・解約返戻金を年金で受け取る場合、年金開始日以後、受取年金額に対して1.0%（2023年9月現在）を年金受取日の年金原資*より控除します。

*次の保険種類については「前払対象保険金額」と読み替えます：介護前払特約

【解約控除】

契約日から10年未満かつ保険料払込期間中に解約・減額*等をした場合、計算基準日の前日末における積立金額から、経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約返戻金額となります。なお、解約控除の金額は契約年齢・性別・保険料払込期間・保険金額・基本年金額等により契約ごとに異なるため、その数値や計算方法を記載することができません。

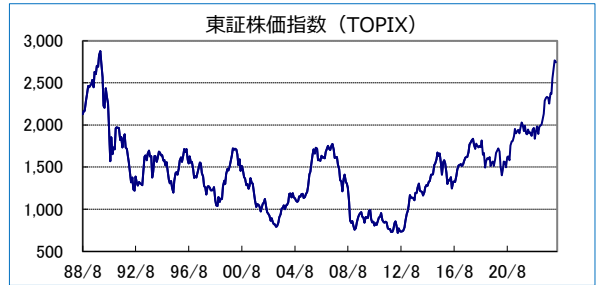
*変額保険（年金型）において、積立金額の減額を行う場合は、解約控除はありません。

主要マーケット指数（2024年4月末）

■日本株式

4月の国内株式市場は下落しました。月前半、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の年内利下げをけん制する発言を受けて、米国株式市場は下落し、国内株式市場も上値重く推移しました。その後は、中東情勢の悪化や米国の根強いインフレ指標を受けて下落する局面もありましたが、金融政策決定会合がハト派的な内容であったことを受けて徐々に戻り基調となり、月末にかけて上昇しました。

月末のTOPIX(東証株価指数)は、2,743.17ポイント(前月末比 -25.45ポイント)で終了しました。



■米国株式

4月の米国株式市場は下落しました。米国経済指標が市場予想を上回る内容であったことに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が年内の利下げに慎重な見方を示したことなどから米長期金利が上昇し、米国株式市場は下落基調となりました。その後も、中東情勢の緊張感が高まったことや、インフレの根強さから現在の引き締めの環境が維持されるとの見方が強まったことなどをうけて、上値の重い時間帯が続きました。

月末のS&P 500®指数は、5,035.69ポイント(前月末比 -218.66ポイント)で終了しました。



■日本債券

米国ではインフレの高止まり懸念から利下げ開始時期の市場参加者の予想が後ずれし、米国債金利は上昇しました。それらの影響を受け、円の長期金利も上昇しました。日本銀行は25-26日の金融政策決定会合で政策金利目標を現状の0-0.1%に維持し、国債買入方針を「3月会合において決定された“方針”に沿って実施する」と決定しました。

月末の10年国債金利は、0.870%(前月末比 +0.145%)で終了しました。



■米国債券

4月上旬の米長期金利は、堅調な米雇用統計や市場予想を上回った米消費者物価指数を受けて大幅に上昇しました。中旬も、堅調な米小売売上高などから、米利下げ期待が遠のき、金利は上昇しました。下旬も、食料とエネルギーを除くコアPCE(個人消費支出)指数の第1四半期分が前期比年率で3.7%と予想以上に上昇したことから、金利の上昇基調は継続しました。

月末の10年米国国債金利は、4.681%(前月末比 +0.480%)で終了しました。



■J-REIT

J-REIT市場は、米国での利下げ先送り観測が高まったことなどから、国内外で長期金利が上昇したため、下落して始まりました。その後も、米国の金融政策に対する不透明感の高まりや中東情勢の緊張から上値の重い展開となりました。しかし、これらの落ち着きに伴い、緩やかな上昇基調となりました。月末にかけては、日銀が金融政策決定会合で金融政策の現状維持を決定したことから、安心感が広がり、上昇幅が拡大しました。

月末の東証REIT指数は、1,808.73ポイント(前月末比 +13.76ポイント)で終了しました。



■外国為替

4月上旬のドル円相場は、日本政府・日銀による円買いの為替介入への警戒感が根強い中、米消費者物価指数の上振れを受けて、円安・ドル高が進みました。中旬は、日本と米国との金利差の拡大が意識され、円安・ドル高が進みました。下旬も、日銀が金融政策の現状維持を決定した後に円安が急加速しましたが、その後は円買い介入と見られる動きから、ドルは対円での上昇幅を縮小しました。

月末のドル円は、156円90銭(前月末比5円49銭円安ドル高)、ユーロ円は、1ユーロ168円12銭(前月末比4円88銭円安ユーロ高)で終了しました。



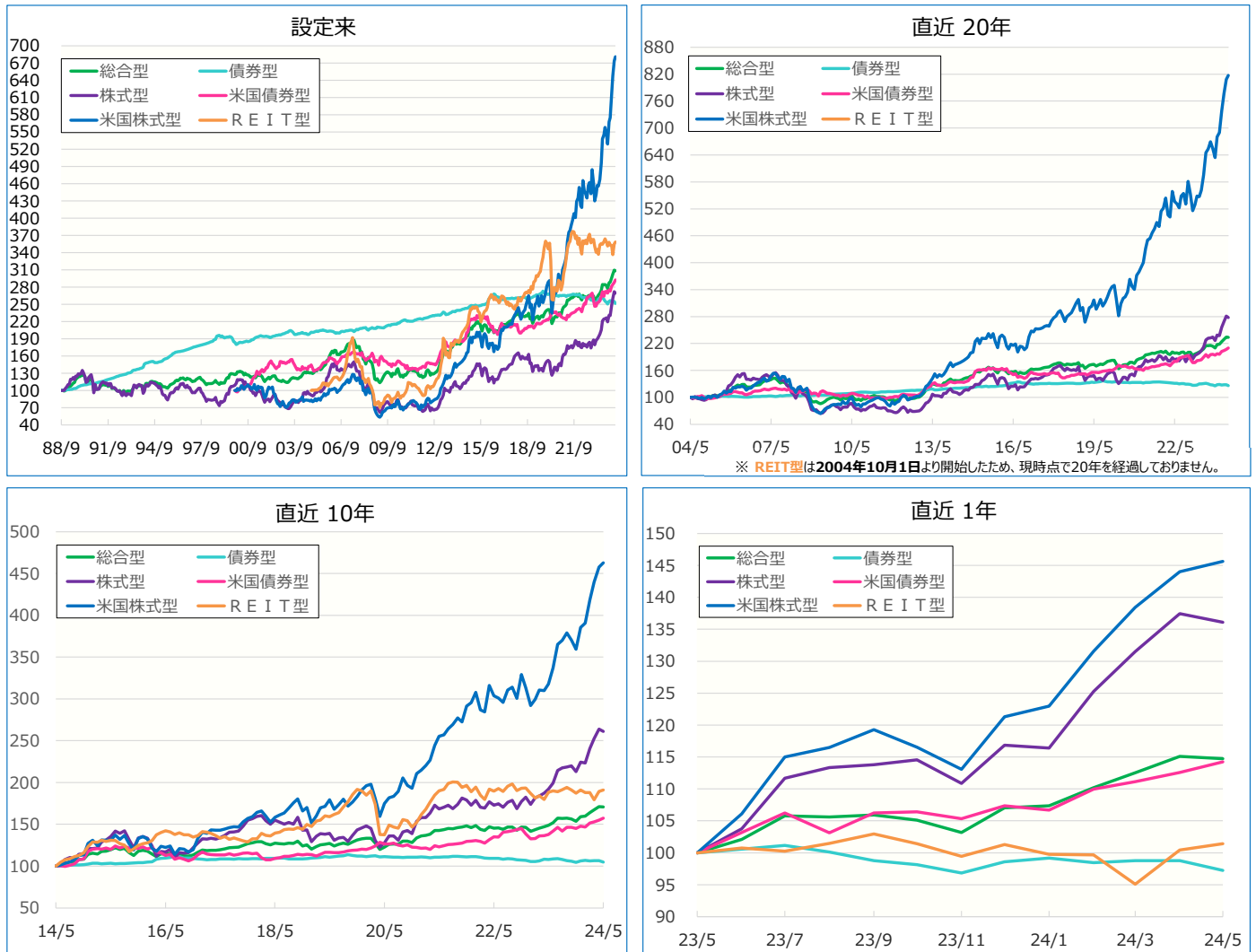
* 東証株価指数（TOPIX）及び東証REIT指数は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）及び東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウ並びに東証株価指数（TOPIX）及び東証REIT指数の標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。なお、本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

* S&P 500®指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが開発した株式インデックスで、ニューヨーク証券取引所、NASDAQに上場している銘柄から代表的な500銘柄の株価を指数化したものです。

特別勘定の種類

特別勘定名	運用方針	投資方法	運用対象が投資信託の場合の 投資信託名称	運用委託会社
総合型	国内外の株式（国内株式および海外株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）・公社債・REIT・短期金融商品などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。 運用の決定にあたっては、運用担当チームが、収益性、安全性、流動性に配慮した上で、各資産の長期リターン予測および取り得るリスクの程度を勘案して、長期的な「基本資産配分」を定め、その基本資産配分を基準に運用を行います。	外国株式は投資信託で運用	MUAM 全世界株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	三菱UFJアセットマネジメント
		国内株式は投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・アセットマネジメント
			SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・アセットマネジメント
		外国債券は個別銘柄で運用	東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	東京海上アセットマネジメント
債券型	主に国内公社債（転換社債を含みます）で運用し、金利動向の見通しに基づき、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。特に安全性・収益性に重点を置いた運用を行います。	国内債券・REITは個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン
		個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン
株式型	主に国内株式（国内株式を投資対象としている国内投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。	投資信託で運用	SMTAM日本株式クオンツ・バリュー戦略ファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・アセットマネジメント
			SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P（適格機関投資家専用）	三井住友トラスト・アセットマネジメント
米国債券型	主に米国の公社債で運用し、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	個別銘柄で運用	東京海上・日本株式GARP <適格機関投資家限定>	東京海上アセットマネジメント
			-	PGIMインク
米国株式型	主に米国株式（米国株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。また、主に米ドル建てに投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。	投資信託で運用	SPDR® S&P 500® ETF	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
			i シェアーズ® コア S&P 500	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ
REIT型	主に国内上場（上場予定も含みます）REIT（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券）で運用します。中長期的な視点から銘柄を選定し、安定した利回り等収益の確保と運用資産の成長を目指します。	個別銘柄で運用	-	PGIMジャパン

●ユニットバリューの推移（基準日：2024年5月1日）



* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 上記期間別グラフは、グラフ起点を100として指数化したものです。

【終身型・有期型】運用実績サマリー（2024年4月末）

■ユニットバリュー推移

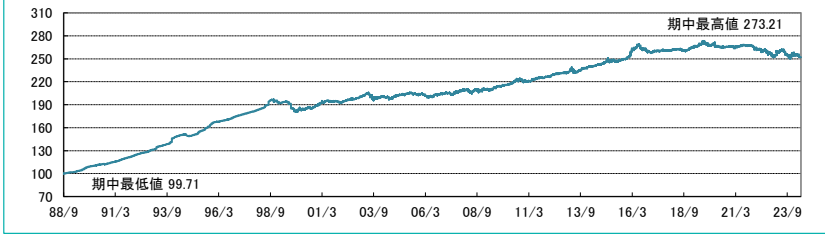
●総合型

2024/5/1 ユニットバリュー： 308.56



●債券型

2024/5/1 ユニットバリュー： 251.51



●株式型

2024/5/1 ユニットバリュー： 269.45



●米国債券型

2024/5/1 ユニットバリュー： 292.63



●米国株式型

2024/5/1 ユニットバリュー： 681.11



●REIT型

2024/5/1 ユニットバリュー： 358.79



■運用実績利回り

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	14.74%	14.74%	13.68%
5 年	34.30%	6.08%	7.38%
10年	70.66%	5.49%	5.42%
20年	133.50%	4.33%	5.09%
設定来	208.56%	3.21%	3.87%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	-2.74%	-2.74%	-3.48%
5 年	-5.26%	-1.07%	-1.72%
10年	4.87%	0.48%	-0.60%
20年	26.23%	1.17%	0.69%
設定来	151.51%	2.62%	1.53%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	36.08%	36.08%	30.09%
5 年	87.51%	13.40%	16.84%
10年	161.23%	10.08%	10.64%
20年	178.08%	5.25%	7.71%
設定来	169.45%	2.82%	4.62%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	14.24%	14.24%	13.05%
5 年	34.86%	6.16%	7.17%
10年	57.27%	4.63%	4.96%
20年	110.19%	3.78%	4.43%
設定来	192.63%	4.48%	4.13%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	45.61%	45.61%	36.49%
5 年	157.82%	20.85%	22.45%
10年	362.63%	16.55%	17.03%
20年	716.93%	11.07%	13.62%
設定来	581.11%	8.15%	11.55%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	1.44%	1.44%	2.29%
5 年	20.12%	3.73%	2.66%
10年	91.16%	6.69%	4.44%
20年	-	-	-
設定来	258.79%	6.74%	7.25%

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

【REIT型は2004年10月1日より開始したため、現時点で20年を経過しておりません。】

■運用実績(利回り)比較

期間	騰落率					利回り				
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型	総合型	債券型	株式型	米国債券型
直近1年	14.74%	-2.74%	36.08%	14.24%	45.61%	1.44%	14.74%	-2.74%	36.08%	14.24%
5 年	34.30%	-5.26%	87.51%	34.86%	157.82%	20.12%	6.08%	-1.07%	13.40%	6.16%
10年	70.66%	4.87%	161.23%	57.27%	362.63%	91.16%	5.49%	0.48%	10.08%	6.69%
20年	133.50%	26.23%	178.08%	110.19%	716.93%	-	4.33%	1.17%	5.25%	3.78%
設定来	208.56%	151.51%	169.45%	192.63%	581.11%	258.79%	3.21%	2.62%	4.48%	8.15%

- * ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。
- * 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。
- * 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時払の場合の利回りとは一致します。
- * 「月払利回り」は各期間における毎月のユニットバリューでコンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払い方が月払の場合の利回りとは一致します。

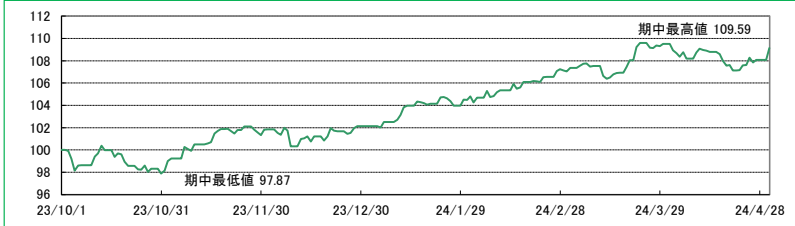
期間	月払利回り				
	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型
直近1年	13.68%	-3.48%	30.09%	13.05%	36.49%
5 年	7.38%	-1.72%	16.84%	7.17%	22.45%
10年	5.42%	-0.60%	10.64%	4.96%	17.03%
20年	5.09%	0.69%	7.71%	4.43%	13.62%
設定来	3.87%	1.53%	4.62%	4.13%	11.55%

【年金型】運用実績サマリー（2024年4月末）

■ ユニットバリュー推移

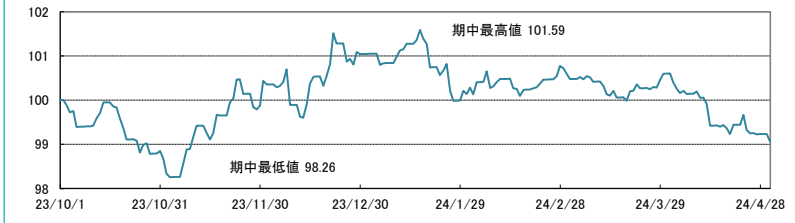
● 総合型

2024/5/1 エットバリュー：109.13



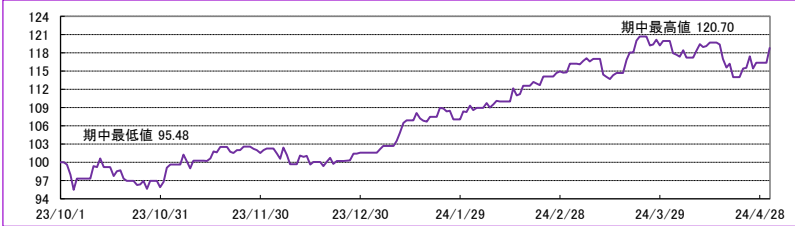
● 債券型

2024/5/1 エットバリュー：99.07



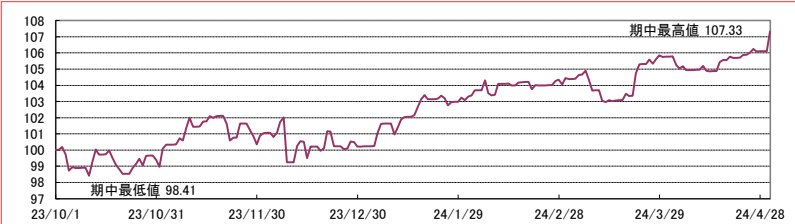
● 株式型

2024/5/1 エットバリュー：118.77



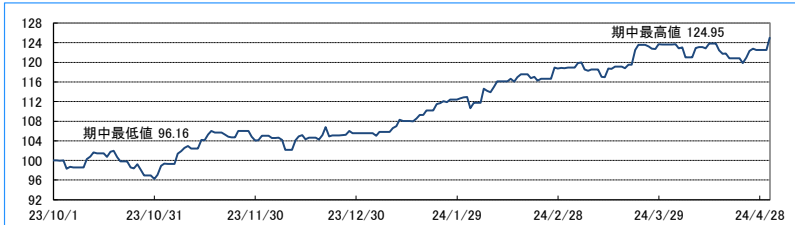
● 米国債券型

2024/5/1 エットバリュー：107.33



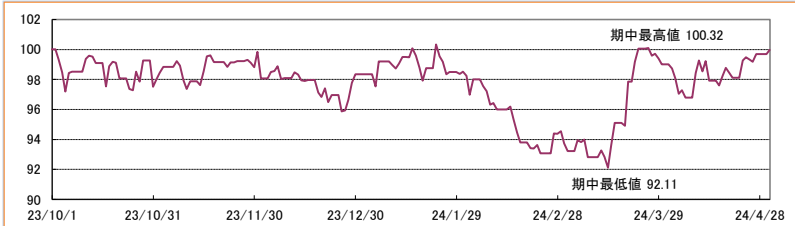
● 米国株式型

2024/5/1 エットバリュー：124.95



● REIT型

2024/5/1 エットバリュー：99.97



■ 運用実績利回り

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	-0.33%	-	-
3か月	4.14%	-	-
6か月	11.22%	-	-
1年	-	-	-
設定来	9.13%	-	-

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	-1.52%	-	-
3か月	-1.21%	-	-
6か月	0.40%	-	-
1年	-	-	-
設定来	-0.93%	-	-

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	-1.00%	-	-
3か月	8.66%	-	-
6か月	22.72%	-	-
1年	-	-	-
設定来	18.77%	-	-

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	1.48%	-	-
3か月	3.90%	-	-
6か月	8.46%	-	-
1年	-	-	-
設定来	7.33%	-	-

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	1.10%	-	-
3か月	10.68%	-	-
6か月	28.76%	-	-
1年	-	-	-
設定来	24.95%	-	-

各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1か月	0.99%	-	-
3か月	1.77%	-	-
6か月	1.99%	-	-
1年	-	-	-
設定来	-0.03%	-	-

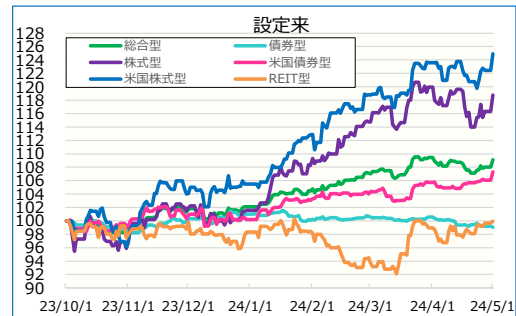
各々の率については下の注釈(*)をご参照ください。

■ 運用実績(利回り)比較

期 間	総合型	債券型	株式型	米国債券型	米国株式型	REIT型
直近1か月	-0.33%	-1.52%	-1.00%	1.48%	1.10%	0.99%
3か月	4.14%	-1.21%	8.66%	3.90%	10.68%	1.77%
6か月	11.22%	0.40%	22.72%	8.46%	28.76%	1.99%
1年	-	-	-	-	-	-
設定来	9.13%	-0.93%	18.77%	7.33%	24.95%	-0.03%

- * ユニットバリューとは、変額保険（年金型）発売時（契約日：2023年10月1日）の各特別勘定の資産を100として、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。
- * 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。
- * 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。保険料の払い方が一時払の場合の利回り一致します。
- * 「月払利回り」は各期間における毎月のユニットバリューでコンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。保険料の払い方が月払の場合の利回り一致します。
- * 「年金型」は販売開始より1年が経過していないため、1年当たりの増減率を表す「利回り」および「月払利回り」は表示していません。

【年金型】ユニットバリューの推移(基準日: 2024年5月1日)



総合型（2024年4月）

■ 総合型の概要

国内外の株式（国内株式および海外株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）・公社債・REIT・短期金融商品などを運用対象に分散投資を図り、特別勘定資産の着実な成長と中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。

運用の決定にあたっては、運用担当チームが、収益性、安全性、流動性に配慮した上で、各資産の長期リターン予測および取り得るリスクの程度を勘案して、長期的な「基本資産配分」を定め、その基本資産配分を基準に運用を行います。

■ 運用者のコメント

4月の国内株式市場は下落しました。月前半、米連邦準備制度理事会（FRB）高官の年内利下げをけん制する発言を受けて、米国株式市場は下落し、国内株式市場も上値重く推移しました。その後は、中東情勢の悪化や米国の根強いインフレ指標を受けて下落する局面もありましたが、金融政策決定会合がハト派的な内容であったことを受けて徐々に戻り基調となり、月末にかけて上昇しました。月末のTOPIX(東証株価指数)は、2,743.17ポイント(前月末比 -25.45ポイント)で終了しました。

4月の国内債券市場は、金利上昇しました。米国において、利下げ開始時期が遅れそうとの見方から米長期金利が上昇したことを受けて、国内長期金利も上昇しました。その後、25-26日に開催された金融政策決定会合では政策金利目標を現状維持し、植田総裁が記者会見でハト派的姿勢を示したことで、徐々に安心感が広がりました。月末の10年国債金利は、0.870%(前月末比 +0.145%)で終了しました。

このような状況の下、国内株式および外国株式をオーバーウェイトもしくはニュートラル、国内債券をアンダーウェイトもしくはニュートラルとします。引き続き、機動的なポートフォリオ構築を行ってまいります。

* 「総合型」の国内株式および外国株式は投資信託により当社が、外国債券はPGIMジャパン株式会社（PGIMジャパン）を通じてPGIMインクが、それ以外はPGIMジャパンが運用しています。

* 当社運用担当者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

■ 運用実績

● ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 308.56



* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 総合型の終身型・有期型は1988年9月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています。

【年金型】 2024/5/1 : 109.13



● ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	14.74%	14.74%	13.68%
5年	34.30%	6.08%	7.38%
10年	70.66%	5.49%	5.42%
20年	133.50%	4.33%	5.09%
設定来	208.56%	3.21%	3.87%

* 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

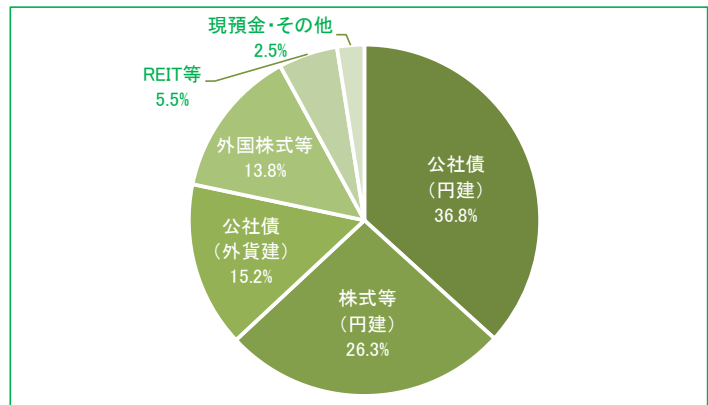
* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。

* 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

■ 資産の内訳（2024年4月末）

● 資産種類別

区 分	金 額（百万円）
公社債（円建）	63,859
株式等（円建）	45,685
公社債（外貨建）	26,475
外国株式等	23,906
REIT等	9,482
現預金・その他	4,333
合 計	173,743



● 基本ポートフォリオ対比

区 分	2024年4月末	基本ポートフォリオ	対 比
現預金等	2.5%	2.5%	0.0%
公社債（円建）	36.8%	40.0%	-3.2%
株式等（円建）	26.3%	25.0%	1.3%
公社債（外貨建）	15.2%	15.0%	0.2%
外国株式等	13.8%	12.5%	1.3%
REIT等	5.5%	5.0%	0.5%
合 計	100.0%	100.0%	-

* 基本ポートフォリオとは、総合型の中長期的な資産配分です。日々の運用にあたっては、基本ポートフォリオを参考としつつ、機動的な資産配分を行います。

● 通貨種類別

区 分	占 率（%）
日本円	84.7
米ドル	8.1
ユーロ	5.0
英ポンド	1.3
カナダドル	0.4
豪ドル	0.3
その他	0.1
合 計	100.0

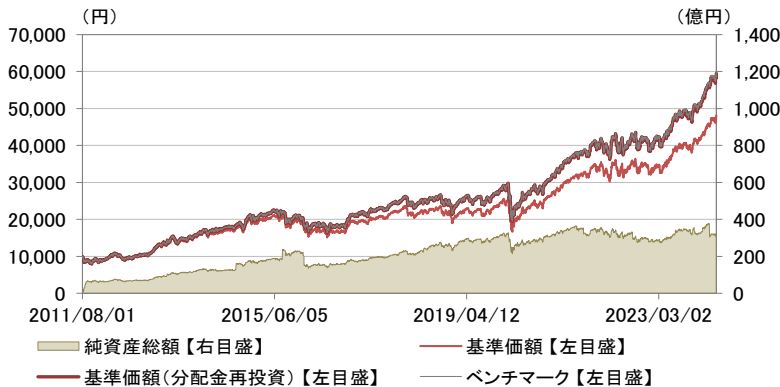
* 通貨種類別の日本円には、外国株式等の運用対象である国内投資信託が含まれています。

【特別勘定総合型が運用対象としている投資信託の運用レポート】(月次) 2024年4月30日現在 MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)

- 当資料は、変額保険の特別勘定総合型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 特別勘定総合型のユニットバリューの値動きは、特別勘定総合型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。また、総合型につきましては、その他にも資産として債券・外国債券・国内株式等を保有しており、それらの値動きの影響を受けます。
- 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社による運用報告を、ブルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、ブルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ベンチ・マークはMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)です。
- 詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ベンチマークは、設定日前営業日を10,000として指数化しています。

基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	48,184円
前月末比	+798円
純資産総額	325.66億円

分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第13期	2024/01/26	639円
第12期	2023/01/26	551円
第11期	2022/01/26	407円
第10期	2021/01/26	338円
第9期	2020/01/27	428円
第8期	2019/01/28	378円
設定来累計		4,787円

- 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.7%	11.0%	27.7%	39.9%	64.1%	495.3%
ベンチマーク	1.7%	11.1%	27.8%	40.2%	64.6%	499.7%

- 実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- 設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- 分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
実質外国株式	100.0%
内 現物	97.2%
内 先物	2.8%
コールローン他	-0.0%

- REITの組み入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

運用資産構成国・地域別内訳

先進国株式	比率
国・地域別計	86.6%
1 アメリカ	65.4%
2 イギリス	3.7%
3 フランス	2.9%
4 カナダ	2.8%
5 スイス	2.2%
その他	9.6%
先物	2.6%
先進国株式計	89.2%

- 外国株式インデックスマザーファンドを「先進国株式」、新興国株式インデックスマザーファンドを「新興国株式」とし、各々の組入上位国・地域(国・地域別内訳)を表示しています。
- 国・地域は「先進国株式」については投資対象銘柄の主要取引所所在地、「新興国株式」については投資対象銘柄の法人登録地を表しています。なお、ETF(上場投資信託)は参照インデックスに準じて分類しています。

新興国株式	比率
国・地域別計	10.6%
1 インド	1.9%
2 台湾	1.8%
3 ケイマン諸島	1.6%
4 韓国	1.3%
5 中国	1.1%
その他	2.9%
先物	0.2%
新興国株式計	10.8%

- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

【特別勘定総合型が運用対象としている投資信託の運用レポート】(月次) 2024年4月30日現在 MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)

- 当資料は、変額保険の特別勘定総合型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 特別勘定総合型のユニットバリューの値動きは、特別勘定総合型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。また、総合型につきましては、その他にも資産として債券・外国債券・国内株式等を保有しており、それらの値動きの影響を受けます。
- 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、三菱UFJアセットマネジメント株式会社による運用報告を、ブルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、ブルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

組入上位10業種

業種	比率
1 ソフトウェア・サービス	8.8%
2 半導体・半導体製造装置	8.4%
3 医薬品・バイオテクノ・ライフ	7.1%
4 資本財	6.8%
5 銀行	6.7%
6 メディア・娯楽	6.3%
7 金融サービス	6.1%
8 テクノロジ・ハードウェア・機器	5.9%
9 エネルギー	4.9%
10 一般消費財・サービス流通・小売り	4.8%

組入上位銘柄

合計組入銘柄数: 2,555銘柄

【先進国株式】 (組入銘柄数: 1,248銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.1%
2 APPLE INC	アメリカ	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.7%
3 NVIDIA CORP	アメリカ	半導体・半導体製造装置	3.2%
4 AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4%
5 ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.4%

【新興国株式】 (組入銘柄数: 1,307銘柄)

銘柄	国・地域	業種	比率
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	半導体・半導体製造装置	0.9%
2 TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン諸島	メディア・娯楽	0.4%
3 SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジ・ハードウェア・機器	0.4%
4 ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	0.2%
5 RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	エネルギー	0.2%

- 外国株式インデックスマザーファンドを「先進国株式」、新興国株式インデックスマザーファンドを「新興国株式」とし、各々の組入上位銘柄を表示しています。
- 国・地域は「先進国株式」については投資対象銘柄の主要取引所所在地、「新興国株式」については投資対象銘柄の法人登録地を表しています。
- 表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- 原則として、比率は純資産総額に対する割合です。
- 業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

■本資料で使用している指数について
・MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国・新興国の株式で構成されています。MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本)に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■GICS(世界産業分類基準)について
・Global Industry Classification Standard("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

ファンドの目的・特色

- 外国株式インデックスマザーファンドおよび新興国株式インデックスマザーファンド(「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、日本を除く先進国および新興国の株式等に実質的な投資を行い、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。なお、株式等(DR(預託証券)*を含みます。)に直接投資することがあります。
- *DR(預託証券)とは、Depository Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。
- マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。
- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。
- 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)

・当資料は、変額保険の特別勘定総合型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。

・特別勘定総合型のユニットバリューの値動きは、特別勘定総合型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。

また、総合型につきましては、その他にも資産として債券・外国債券・国内株式等を保有しており、それらの値動きの影響を受けます。

・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

・当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告を、プルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、プルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

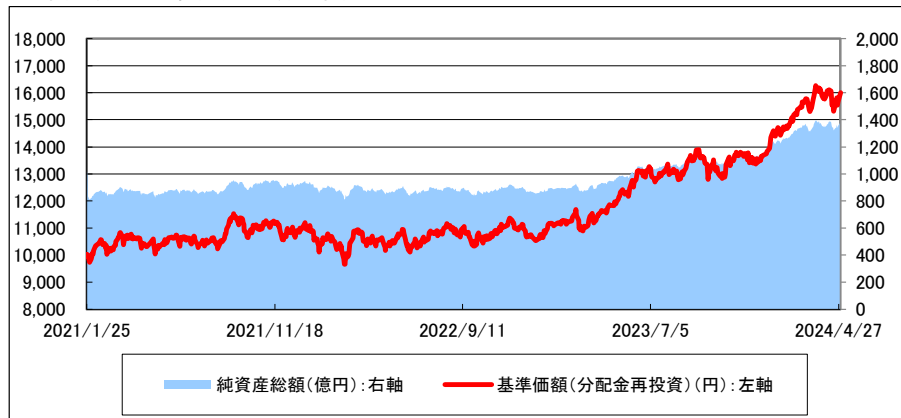
ファンドの目的・特色

国内株式インデックス マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。ただし、当初設定時に上場有価証券の現物拠出が行われた場合、設定日から一定期間についてはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動することができない場合があります。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	16,008 円
設定来分配金合計	0 円
純資産総額	138,063 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比(マザーファンドベース、対純資産)

株式	98.03 %
株式先物取引	1.99 %
短期金融資産等	-0.01 %

騰落率

(単位: %)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.89	8.58	23.10	36.32	55.30	60.08
TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	60.50
差	0.02	0.00	-0.03	-0.05	-0.25	-0.42

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位: %)

	業種名	比率
1	電気機器	17.35
2	輸送用機器	9.31
3	卸売業	7.93
4	銀行業	7.59
5	情報・通信業	6.95
6	化学	5.59
7	機械	5.57
8	医薬品	4.36
9	サービス業	4.33
10	小売業	4.08

※対現物株式構成比です。(マザーファンドベース)

組入上位10銘柄 (単位: %)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.06
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.40
3	ソニーグループ	電気機器	2.34
4	東京エレクトロン	電気機器	1.88
5	三菱商事	卸売業	1.86
6	日立製作所	電気機器	1.80
7	キーエンス	電気機器	1.78
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59
9	三井物産	卸売業	1.53
10	信越化学工業	化学	1.41

※対純資産総額比です。(マザーファンドベース)

SMTAM日本株式クオンツ・バリュ戦略ファンドVL-P(適格機関投資家専用)

・当資料は、変額保険の特別勘定総合型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。

・特別勘定総合型のユニットバリュの値動きは、特別勘定総合型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。

また、総合型につきましては、その他にも資産として債券・外国債券・国内株式等を保有しており、それらの値動きの影響を受けます。

・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

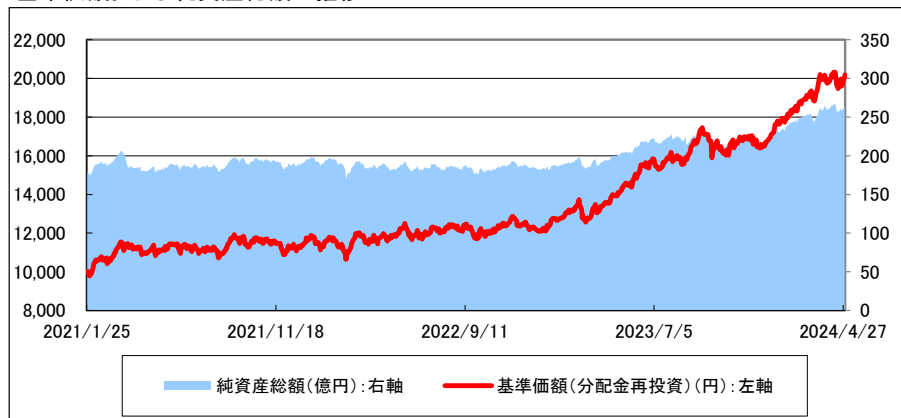
・当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告を、ブルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、ブルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

ファンドの目的・特色

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。ポートフォリオの構築は、主として計量的手法に基づく個別銘柄の株価の割安度に係る評価・分析に基づき行います。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	20,180 円
設定来分配金合計	0 円
純資産総額	26,495 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比(対純資産)

株式	98.65 %
株式先物取引	0.00 %
短期金融資産等	1.35 %

騰落率

(単位: %)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.11	11.06	24.51	45.91	83.96	101.80
TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	60.50
差	1.02	2.48	1.39	9.55	28.41	41.30

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位: %)

	業種名	比率
1	電気機器	13.96
2	銀行業	10.98
3	輸送用機器	10.86
4	機械	8.69
5	卸売業	6.87
6	情報・通信業	5.99
7	化学	5.46
8	医薬品	5.39
9	小売業	5.37
10	不動産業	3.38

※対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄 (単位: %)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.59
4	本田技研工業	輸送用機器	2.08
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.02
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.99
7	武田薬品工業	医薬品	1.93
8	三菱電機	電気機器	1.88
9	KDDI	情報・通信業	1.66
10	小松製作所	機械	1.61

※対純資産総額比です。

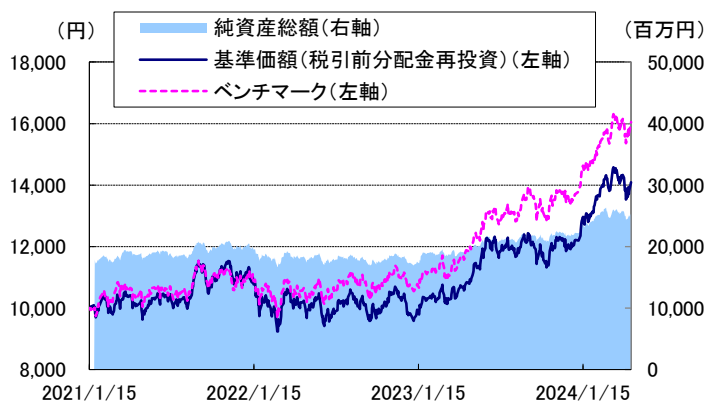
【特別勘定総合型が運用対象としている投資信託の運用レポート】（月次）2024年4月30日現在
東京海上・日本株式GARP＜適格機関投資家限定＞

- 当資料は、変額保険の特別勘定総合型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 特別勘定総合型のユニットバリューの値動きは、特別勘定総合型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。
また、総合型につきましては、その他にも資産として債券・外国債券・国内株式等を保有しており、それらの値動きの影響を受けます。
- 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、ブルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、ブルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA日本株アクティブマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券
- 目標とする運用成果 … 企業の成長性と株価の割安度に着目するGARP(Growth at a Reasonable Price)スタイルに基づく日本の株式に投資し、TOPIX(配当込み)の収益率を上回る投資成果を目標とします。
- ベンチマーク … TOPIX(配当込み)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
※ベンチマークはTOPIX(配当込み)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2021年1月18日)。
※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

基準価額	14,089 円
純資産総額	25,388 百万円
設定日	2021年1月18日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
当ファンド	-2.73	7.85	23.13	31.23	40.89
ベンチマーク	-0.91	8.58	23.13	36.37	60.50

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

資産別配分

資産	比率(%)
株式	98.5
株式先物	—
短期金融資産など	1.5
合 計	100.0

※資産別配分、組入上位10業種、組入上位10銘柄は、マザーファンドの資産の状況を記載しています。
※比率は、純資産総額に占める割合です。
※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

純資産総額	108,684 百万円
-------	-------------

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	25.6
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.7
4	化学	7.8
5	銀行業	7.1
6	医薬品	7.0
7	機械	6.7
8	小売業	4.0
9	食料品	3.4
10	その他製品	3.3

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 95銘柄

No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.8
2	第一三共	医薬品	3.9
3	ソニーグループ	電気機器	3.8
4	信越化学工業	化学	3.7
5	日立製作所	電気機器	3.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
7	東京エレクトロン	電気機器	3.2
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3

当資料で使用するインデックスについて

＜TOPIX(配当込み)＞

配当込みTOPIX(以下「TOPIX(配当込み)」といいます。)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX(配当込み)の指数値およびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

債券型（2024年4月）

■ 債券型の概要

主に国内公社債（転換社債を含みます）で運用し、金利動向の見通しに基づき、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。特に安全性・収益性に重点を置いた運用を行います。

■ 運用者のコメント

日本銀行は当面金融政策を据え置いたあと、賃金の伸びがサービス物価へ波及していることを確認したうえで、24年10月頃に0.25%付近への利上げを実施すると予想しています。長期金利は緩やかに上昇する見込みですが、国債買入は微減にとどまると想定しており、金利急騰も考えにくいと見ています。日銀は四半世紀にわたる非伝統的な金融政策を振り返る「多角的レビュー」の一環で、5月21日に第2回のワークショップを開く予定です。今後の日本銀行の政策方針に対して何らかの示唆があるのか、注目されるイベントとなります。

* 「債券型」は、PGIMジャパン株式会社が運用しています。

* 運用者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

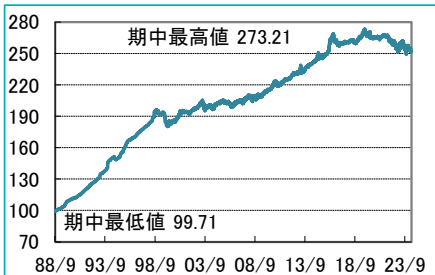
■ 運用実績

● ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 251.51

【年金型】

2024/5/1 : 99.07



* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 債券型の終身型・有期型は1988年9月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています。

● ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	-2.74%	-2.74%	-3.48%
5年	-5.26%	-1.07%	-1.72%
10年	4.87%	0.48%	-0.60%
20年	26.23%	1.17%	0.69%
設定来	151.51%	2.62%	1.53%

* 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

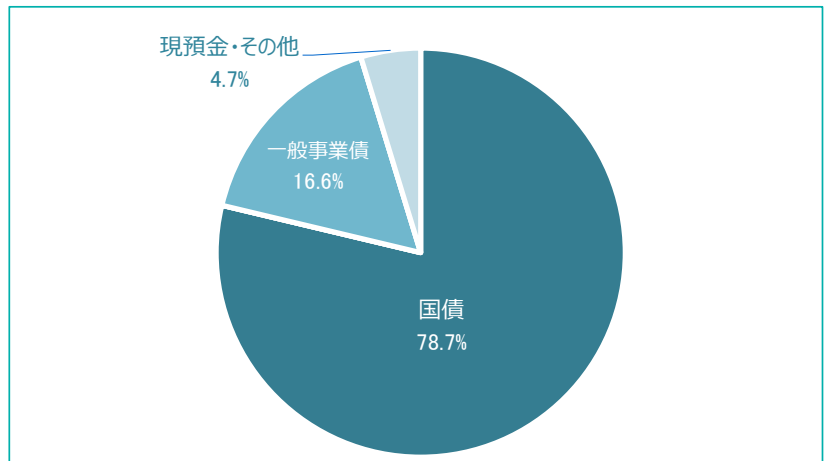
* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。

* 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

■ 資産の内訳（2024年4月末）

● 資産種類別

区 分	金 額（百万円）
国債	25,324
地方債	-
公社公団債	-
一般事業債等	5,325
転換社債	-
現預金・その他	1,521
合 計	32,171

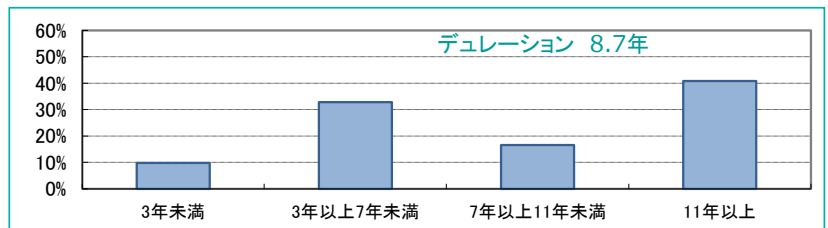


● 格付け別（一般事業債）

区 分	占 率（%）
AAA	-
AA	5.7
A	62.3
BBB	32.0
BB	-
合 計	100.0

* 格付けは、社内格付けに基づいております。

● 残存期間別



* 占率は債券時価残高に対してのものです。

* デュレーションは金利変化により債券価格が変化する度合いを表す指標であり、値が高くなるほどファンド（債券型）の運用成績は金利変化の影響を受けやすくなります。

株式型（2024年4月）

■ 株式型の概要

主に国内株式（国内株式を投資対象としている国内投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。

■ 運用者のコメント

世界のインフレは、米国において、個人消費など内需が堅調に拡大していることから、インフレ鈍化の動きに一服感があります。利下げ開始時期は従来の市場予想よりも遅れると予想されます。米国株式市場は足元の景気や企業業績が堅調なことが下支え要因になるものの、長期金利上昇が足かせとなり値動きの荒い展開となるでしょう。国内株式市場も、米国株式市場の不安定さにつられて上値の重い展開が続くと予想します。しかし、中期的には、各国中央銀行は金融緩和へ転換すると予想され、世界景気は再び拡大基調に戻るでしょう。また、国内では本格的なデフレ脱却への期待が高まっています。このため、株式市場は一時的な調整後、再度上昇すると予想しています。当社においては、引き続き、特性の異なる投資信託の組み合わせによって戦略を分散した運用を行ってまいります。

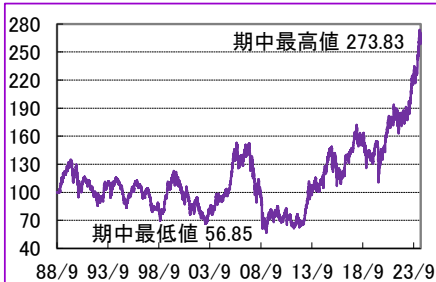
* 「株式型」は、投資信託により当社が運用しています。

* 運用者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

■ 運用実績

● ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 269.45



【年金型】

2024/5/1 : 118.77



● ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	36.08%	36.08%	30.09%
5年	87.51%	13.40%	16.84%
10年	161.23%	10.08%	10.64%
20年	178.08%	5.25%	7.71%
設定来	169.45%	2.82%	4.62%

* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 株式型の終身型・有期型は1988年9月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています。

* 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。

* 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

■ 資産の内訳（2024年4月末）

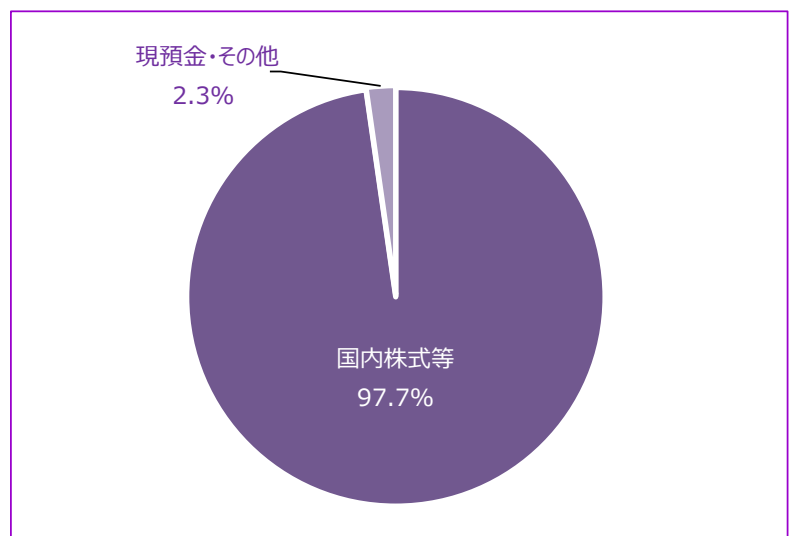
● 資産種類別

区 分	金 額（百万円）
国内株式等	124,766
現預金・その他	2,900
合 計	127,667

● 保有銘柄

銘 柄 名	占 率（%）
SMTAM日本株式インデックスファンド	67.7
SMTAM日本株式クオンツ・バリューファンド	15.2
東京海上・日本株式GARP	14.7
合 計	97.7

* 占率は総資産に対してのものです。



SMTAM日本株式インデックスファンドVL-P(適格機関投資家専用)

・当資料は、変額保険の特別勘定株式型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。

・特別勘定株式型のユニットバリューの値動きは、特別勘定株式型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。

・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

・当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告を、ブルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、ブルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

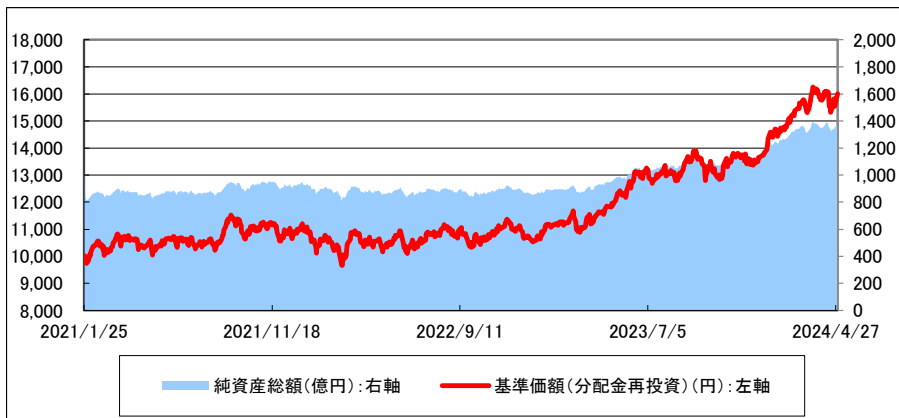
ファンドの目的・特色

国内株式インデックス マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動する投資成果を目指します。ただし、当初設定時に上場有価証券の現物拠出が行われた場合、設定日から一定期間についてはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)に連動することができない場合があります。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	16,008 円
設定来分配金合計	0 円
純資産総額	138,063 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比(マザーファンドベース、対純資産)

株式	98.03 %
株式先物取引	1.99 %
短期金融資産等	-0.01 %

※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

騰落率

(単位: %)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	-0.89	8.58	23.10	36.32	55.30	60.08
TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	60.50
差	0.02	0.00	-0.03	-0.05	-0.25	-0.42

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位: %)

	業種名	比率
1	電気機器	17.35
2	輸送用機器	9.31
3	卸売業	7.93
4	銀行業	7.59
5	情報・通信業	6.95
6	化学	5.59
7	機械	5.57
8	医薬品	4.36
9	サービス業	4.33
10	小売業	4.08

※対現物株式構成比です。(マザーファンドベース)

組入上位10銘柄 (単位: %)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.06
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.40
3	ソニーグループ	電気機器	2.34
4	東京エレクトロン	電気機器	1.88
5	三菱商事	卸売業	1.86
6	日立製作所	電気機器	1.80
7	キーエンス	電気機器	1.78
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.59
9	三井物産	卸売業	1.53
10	信越化学工業	化学	1.41

※対純資産総額比です。(マザーファンドベース)

SMTAM日本株式クオンツ・バリュース戦略ファンドVL-P(適格機関投資家専用)

・当資料は、変額保険の特別勘定株式型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。

・当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。

・特別勘定株式型のユニットバリュースの値動きは、特別勘定株式型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。

・当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。

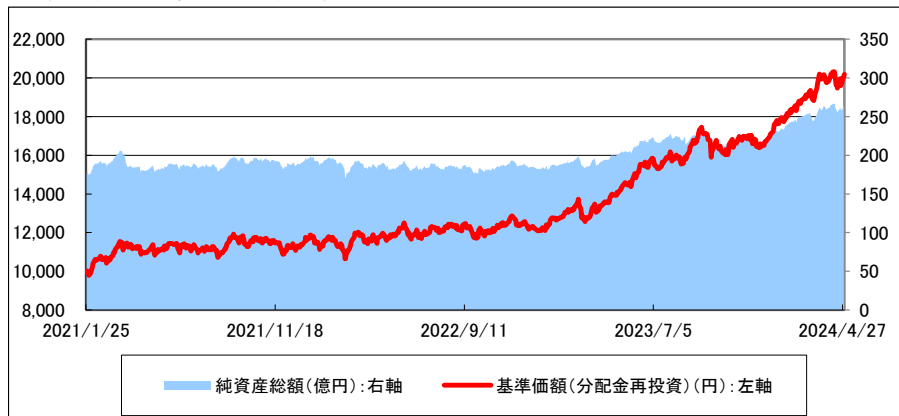
・当資料は、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社による運用報告を、プルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、プルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

ファンドの目的・特色

主としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に投資し、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)を上回る投資成果を目指します。ポートフォリオの構築は、主として計量的手法に基づく個別銘柄の株価の割安度に係る評価・分析に基づき行います。

運用状況等

基準価額および純資産総額の推移



※基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額、分配金実績および純資産総額

基準価額	20,180 円
設定来分配金合計	0 円
純資産総額	26,495 百万円

※分配金は1万口当たり、税引き前の金額です。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

資産構成比(対純資産)

株式	98.65 %
株式先物取引	0.00 %
短期金融資産等	1.35 %

騰落率

(単位: %)

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
当ファンド	0.11	11.06	24.51	45.91	83.96	101.80
TOPIX(東証株価指数) (配当込み)	-0.91	8.58	23.13	36.37	55.55	60.50
差	1.02	2.48	1.39	9.55	28.41	41.30

※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種 (単位: %)

	業種名	比率
1	電気機器	13.96
2	銀行業	10.98
3	輸送用機器	10.86
4	機械	8.69
5	卸売業	6.87
6	情報・通信業	5.99
7	化学	5.46
8	医薬品	5.39
9	小売業	5.37
10	不動産業	3.38

※対現物株式構成比です。

組入上位10銘柄 (単位: %)

	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.62
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.39
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.59
4	本田技研工業	輸送用機器	2.08
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.02
6	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.99
7	武田薬品工業	医薬品	1.93
8	三菱電機	電気機器	1.88
9	KDDI	情報・通信業	1.66
10	小松製作所	機械	1.61

※対純資産総額比です。

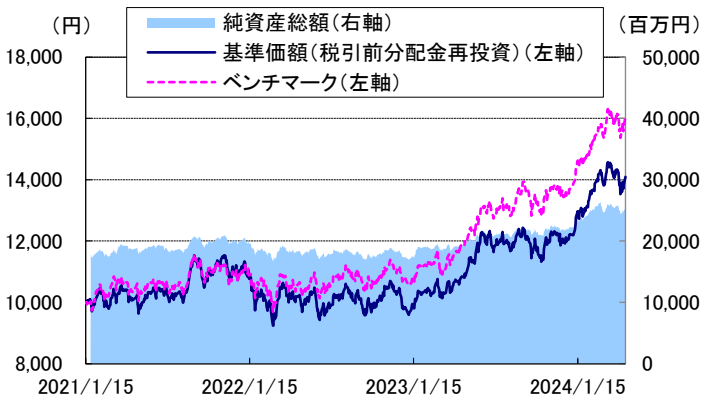
【特別勘定株式型が運用対象としている投資信託の運用レポート】（月次）2024年4月30日現在
東京海上・日本株式GARP＜適格機関投資家限定＞

- 当資料は、変額保険の特別勘定株式型が運用対象としている投資信託について運用状況を開示する資料であり、生命保険契約の募集または当該投資信託の勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料で開示される投資信託の運用状況等は、あくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。
- 特別勘定株式型のユニットバリューの値動きは、特別勘定株式型が投資している投資信託の基準価額の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、保険関係費用・運用に関する費用等が控除されていることによるものです。
- 当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、プルデンシャル生命保険株式会社より提供するものであり、当資料の内容に関して、プルデンシャル生命保険株式会社は一切の責任を負いません。

ファンドの特色

- 主な投資対象 … 「TMA日本株アクティブマザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。) 受益証券
- 目標とする運用成果 … 企業の成長性と株価の割安度に着目するGARP(Growth at a Reasonable Price)スタイルに基づく日本の株式に投資し、TOPIX(配当込み)の収益率を上回る投資成果を目標とします。
- ベンチマーク … TOPIX(配当込み)

基準価額、純資産総額の推移



※基準価額は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。

※ベンチマークはTOPIX(配当込み)で、設定日前日を10,000円として指数化しています(設定日:2021年1月18日)。

※基準価額は1万口当たりで、信託報酬控除後のものです。

基準価額	14,089 円
純資産総額	25,388 百万円
設定日	2021年1月18日

分配金情報(1万口当たり、税引前)

基準日現在、分配実績はありません。

※分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。

騰落率(税引前分配金再投資、%)

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
当ファンド	-2.73	7.85	23.13	31.23	40.89
ベンチマーク	-0.91	8.58	23.13	36.37	60.50

※騰落率は税引前分配金を再投資したものと計算していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

資産別配分

資産	比率(%)
株式	98.5
株式先物	—
短期金融資産など	1.5
合 計	100.0

純資産総額	108,684 百万円
-------	-------------

組入上位10業種

No	業種名	比率(%)
1	電気機器	25.6
2	情報・通信業	9.3
3	輸送用機器	8.7
4	化学	7.8
5	銀行業	7.1
6	医薬品	7.0
7	機械	6.7
8	小売業	4.0
9	食料品	3.4
10	その他製品	3.3

※資産別配分、組入上位10業種、組入上位10銘柄は、マザーファンドの資産の状況を記載しています。

※比率は、純資産総額に占める割合です。

※短期金融資産などは、組入有価証券以外のものです。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 95銘柄			
No	銘柄名	業種名	比率(%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	5.8
2	第一三共	医薬品	3.9
3	ソニーグループ	電気機器	3.8
4	信越化学工業	化学	3.7
5	日立製作所	電気機器	3.5
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.2
7	東京エレクトロン	電気機器	3.2
8	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	3.2
9	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.3

当資料で使用するインデックスについて

＜TOPIX(配当込み)＞

配当込みTOPIX(以下「TOPIX(配当込み)」といいます。)は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX(配当込み)の指数値およびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIX(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX(配当込み)にかかる標準または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIX(配当込み)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

米国債券型（2024年4月）

■米国債券型の概要

主に米国の公社債で運用し、利息収入および値上がり益等の確保を目指します。また、主に米ドル建にて投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。

■運用者のコメント

足もとの米景気の堅調さと根強いインフレを受けて、年内の金融緩和のタイミングや緩和幅に関する市場の期待は年初をピークに大幅に後退しています。しかしながら来年以降に関しては、現状の緩和期待が更に修正される可能性があると考えられ、米長期金利には上昇圧力がかかり易い環境が予想されます。

為替市場においては、米国の金利格差面での優位性が引き続き、米ドルを底支えるものと予想します。一方で、日本の通貨当局による円買いの為替介入への警戒感と日銀の金融政策の更なる引き締め観測が、円安を抑制する要因になると考えられます。

- * 「米国債券型」は、PGIMジャパン株式会社を通じてPGIMインクが運用しています。
- * 運用者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

■運用実績

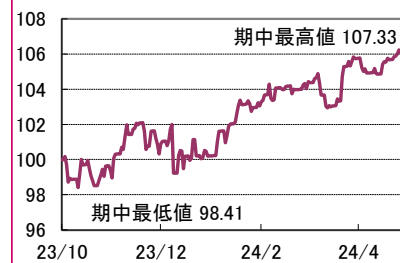
●ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 292.63



- * ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。
- * 米国債券型の終身型・有期型は1999年11月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています

【年金型】 2024/5/1 : 107.33



●ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。

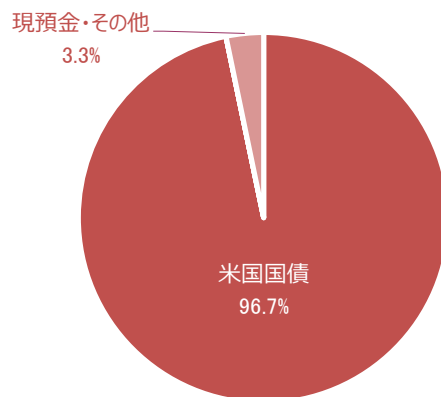
期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	14.24%	14.24%	13.05%
5年	34.86%	6.16%	7.17%
10年	57.27%	4.63%	4.96%
20年	110.19%	3.78%	4.43%
設定来	192.63%	4.48%	4.13%

- * 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。
- * 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。
- * 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

■資産の内訳（2024年4月末）

●資産種類別

区 分	金 額（百万円）
国債	18,005
地方債	-
公社公団債	-
一般事業債等	-
転換社債	-
現預金・その他	609
合 計	18,615

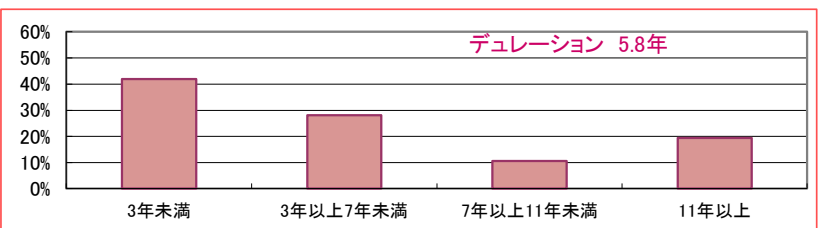


●格付け別

区 分	占 率 (%)
AAA	100.0
AA	-
A	-
BBB	-
BB以下	-
合 計	100.0

- * 占率は債券時価残高に対してのものです。
- * 格付けは、社内格付けに基づいております。

●残存期間別



- * 占率は債券時価残高に対してのものです。
- * デュレーションは金利変化により債券価格が変化する度合いを表す指標であり、値が高くなるほどファンドの価値は金利変化の影響を受けやすくなります。

米国株式型（2024年4月）

■米国株式型の概要

主に米国株式（米国株式を投資対象としている国内外投資信託等を含みます）で運用することにより、中長期的観点に立った収益の確保を目指した運用を行います。また、主に米ドル建にて投資を行うため、為替動向により収益が影響を受けます。

■運用者のコメント

4月の米国株式市場は、米連邦準備制度理事会（FRB）高官が年内利下げに慎重な見方を示したことで、下落基調で推移しました。このような状況の下、米国株式市場におおむね連動した運用成果を獲得することを目標として、インデックス型の投資信託での運用を行っております。引き続き、高水準の組み入れ比率を保ってまいります。また、為替ヘッジについては、原則として行いません。

* 「米国株式型」は、投資信託により当社が運用しています。

* 当社運用担当者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

■運用実績

●ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 681.11

【年金型】

2024/5/1 : 124.95

●ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。



* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* 米国株式型の終身型・有期型は1999年11月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	45.61%	45.61%	36.49%
5年	157.82%	20.85%	22.45%
10年	362.63%	16.55%	17.03%
20年	716.93%	11.07%	13.62%
設定来	581.11%	8.15%	11.55%

* 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。

* 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

■資産の内訳（2024年4月末）

●資産種類別

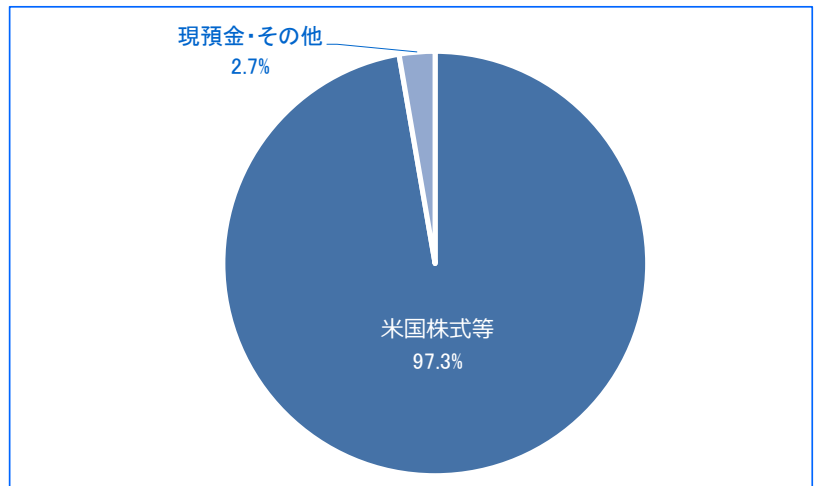
区 分	金 額（百万円）
米国株式等	148,784
現預金・その他	4,171
合 計	152,955

●保有銘柄

銘柄名	占 率（%）
SPDR® S&P 500® ETF	41.0
i シェアーズ®・コア S&P 500	56.3
合 計	97.3

* 占率は総資産に対してのものです。

* SPDR® S&P 500® ETF および i シェアーズ®・コア S&P 500 は、米国の代表的な株式指標である S&P 500® 指数のトータル・リターンに連動した投資成果を目的としています。



【参考】i シェアーズ®・コア S&P 500 資産構成・組入状況（ 2024/4/30 現在 ）

出典：ブラックロック

●上位5業種

区 分	占率(%)
情報技術	29.1
金融	13.1
ヘルスケア	12.3
一般消費財	10.3
通信	9.1

●組入上位10銘柄

銘 柄 名	業 種	占率(%)	銘 柄 名	業 種	占率(%)
1 MICROSOFT CORP	情報技術	6.8	6 META PLATFORMS INC CLASS A	通信	2.2
2 APPLE INC	情報技術	5.8	7 ALPHABET INC CLASS C	通信	1.9
3 NVIDIA CORP	情報技術	5.0	8 BERKSHIRE HATHAWAY INC CLASS B	金融	1.7
4 AMAZON COM INC	一般消費財	3.8	9 ELI LILLY	ヘルスケア	1.5
5 ALPHABET INC CLASS A	通信	2.3	10 BROADCOM INC	情報技術	1.4

[参考] 米国株式型で保有する投資信託について SPDR® S&P 500® ETF説明書面

(1) 資産の運用対象となる投資信託の名称

SPDR® S&P 500® ETF (SPDR® S&P 500® ETF Trust)

(2) 投資信託の目的および基本的性格ならびに仕組み

<目的>

SPDR® S&P 500® ETF (以下「本信託」) は、S&P 500®指数 (以下「本指数」) の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。

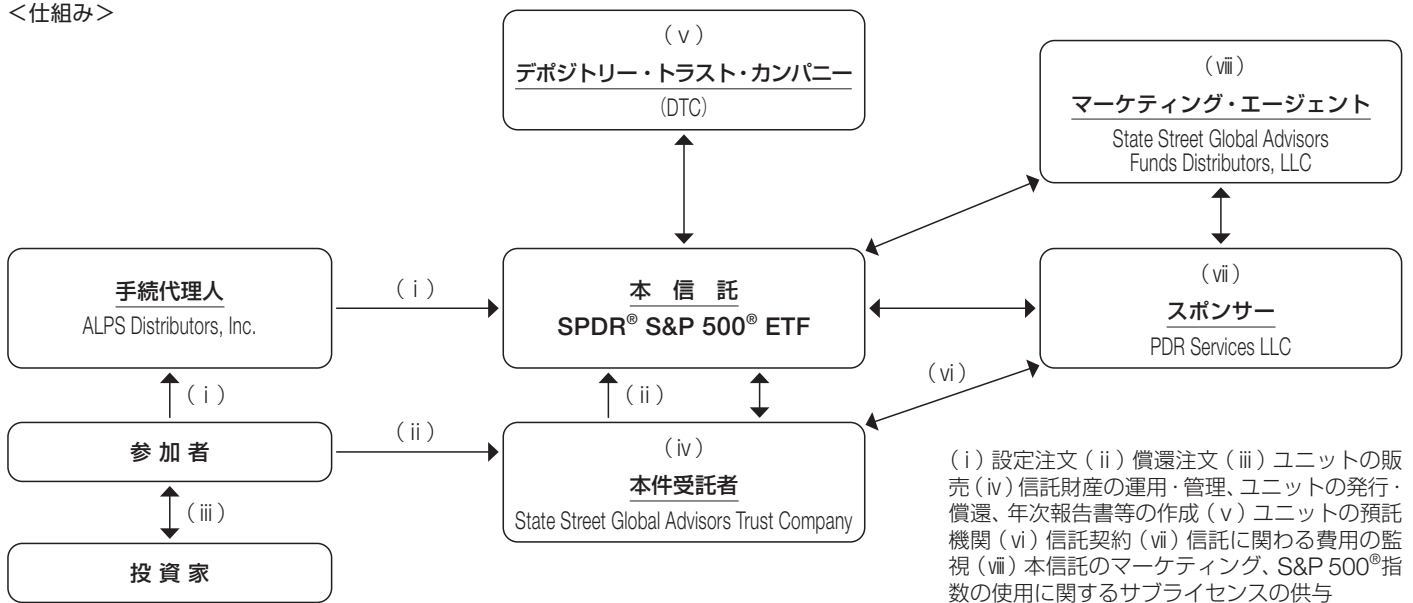
本指数は、選択された500の会社を含んでおり、それらは全て、米国内の証券取引所に上場されており、幅広い主要産業にまたがっています。2022年12月31日現在、本指数に表示される5大産業はソフトウェア (8.36%)、テクノロジー・ハードウェア、ストレージおよび周辺機器 (6.29%)、半導体および半導体装置 (5.09%)、医薬品 (4.88%) ならびにオイル、ガスおよび消耗燃料 (4.79%) です。

1968年以来、本指数は、米国経済の主要セクターに連動する米国商務省 (U.S. Commerce Department) の景気先行指数のリストの一構成要素です。本指数の市場価額に関する現在の情報は、市場情報サービス機関から入手可能です。本指数は、本信託とは関係なく決定、構成および算出されます。

<基本的性格>

本信託は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法 (その後の改正を含みます。) に基づき登録されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ (スタンダード・アンド・プアーズ500種指数 (以下「S&P 500®指数」といいます。)) を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。) に対する比例持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における部分的持分の1単位は、以下「ユニット」といいます。

<仕組み>



(3) 沿革

日付	沿革
1993年 1月 1日	原信託約款締結
1993年 1月22日	原信託証書締結、当初預託および本信託の運用開始
1993年 1月22日	募集開始
1993年 1月22日	当初設定
1993年 1月29日	アメリカン・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー (American Stock Exchange, LLC) (以下、「AMEX」といいます) 上場
2001年 5月 4日	シンガポール証券取引所 (Singapore Exchange Securities Trading Limited) 上場
2004年 1月 1日	変更標準信託約款締結
2009年 2月24日	NYSEアーカ上場 (AMEXでの上場取り止めに対応)
2011年 3月24日	株式会社東京証券取引所上場
2014年 10月13日	オーストラリア証券取引所 (Australian Securities Exchange) 上場
2017年 6月16日	管理会社 (ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーからステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー) の変更

(4) 投資方針、投資対象、運用体制および投資制限

<投資方針および投資対象>

本信託は、本指数の価格および利回りに、費用控除前で、おおむね一致する投資成果を提供することを目的としています。本信託は、本ポートフォリオを保有し、本ポートフォリオにおける各株式の組入比率を実質的に本指数の当該株式の組入比率に一致させることで、その投資目的の達成を追求します。

<運用体制>

本信託のスポンサーであるPDRサービスズ・エルエルシーの任命により、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーが委託を受け運用します。

<投資制限>

本信託は、1940年米国投資会社法による制限に服します。これは、(a) 本信託が登録投資会社の発行済ユニットの3%を超えて保有する範囲にお

いて、本信託は当該登録投資会社に投資することができず、(b) 本信託は、登録投資会社1社の証券にその総資産の5%を超えて投資することができず、また (c) 本信託は、全体で登録投資会社の証券にその総資産の10%を超えて投資することができない、ということを意味します。

(5) 投資リスク

米国株式投資には一般的に下記に掲げるリスクがあります。

(A) 株式の価格変動リスク

一般に、株式の価格は企業の収益のみならず、国内および国際的な政治・経済情勢など様々な影響を受け、大きく変動します。従って、株式市場全体あるいは個別銘柄の価格変動により投資元本を割り込む可能性があります。

(B) 為替リスク

外国の証券取引所または店頭市場に上場しているETFは、米ドルの円に対する為替レートの変化により、投資元本を割り込む可能性があります。

(C) 信用リスク

本信託は、構成有価証券の発行者が財政的に厳しい状況にあったとしても、当該有価証券がS&P 500®指数から除外されない限り、これを売却することはありません。

(D) カントリーリスク

米国の金融・証券市場に投資を行うため、同国の通貨・地域の政治、経済および社会情勢の変化、資本規制等により、影響を受ける可能性があります。

(6) 投資状況、投資資産および運用実績

<投資状況> (2022年9月30日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率 (%)
普通株式	米国	330,650,343,579	45,104,013,367,611	100.06
現金およびその他資産 (負債控除後)		△185,339,773	△25,282,198,435	△0.06
合計 (純資産合計)		330,465,003,806	45,078,731,169,177	100.00

<投資資産>

投資有価証券の主要銘柄 (評価額上位10銘柄明細) (2022年9月30日現在)

順位	ポートフォリオ	発行地	業種	株式数	米ドル				投資比率 (%)
					取得原価		市場価額		
					1株当たりの価額	総額	1株当たりの価額	総額	
1	Apple, Inc.	米国	情報技術	165,652,242	162.10	26,852,016,660	138.20	22,893,139,844	6.92
2	Microsoft Corp.	米国	情報技術	81,797,453	300.04	24,542,344,624	232.90	19,050,626,804	5.76
3	Amazon.com, Inc.	米国	一般消費財	97,210,680	166.28	16,164,051,183	113.00	10,984,806,840	3.32
4	Tesla, Inc.	米国	一般消費財	29,212,554	308.75	9,019,432,420	265.25	7,748,629,949	2.34
5	Alphabet, Inc.	米国	通信サービス	65,766,452	135.19	8,891,185,114	95.65	6,290,561,134	1.90
6	Alphabet, Inc.	米国	通信サービス	58,808,065	135.61	7,974,806,078	96.15	5,654,395,450	1.71
7	Berkshire Hathaway, Inc.	米国	金融	19,780,616	305.46	6,042,255,002	267.02	5,281,820,084	1.60
8	UnitedHealth Group, Inc.	米国	健康管理	10,257,212	496.74	5,095,138,743	505.04	5,180,302,348	1.57
9	Johnson & Johnson	米国	健康管理	28,836,788	172.90	4,986,006,827	163.36	4,710,777,688	1.42
10	Exxon Mobil Corp.	米国	エネルギー	45,710,397	96.94	4,430,955,808	87.31	3,990,974,762	1.21

<運用実績>

① 純資産の推移

計算期間／各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2021年 9月30日	384,852,540,279	52,497,735,019,458	429.22	58,549.90
2021年 10月31日	419,395,098,426	57,209,685,376,291	459.24	62,644.93
2021年 11月30日	417,825,138,502	56,995,527,143,058	456.05	62,209.78
2021年 12月31日	460,775,539,244	62,854,391,308,274	474.77	64,763.38
2022年 1月31日	407,766,010,670	55,623,361,515,495	450.17	61,407.69
2022年 2月28日	397,997,320,538	54,290,814,494,589	436.68	59,567.52
2022年 3月31日	420,551,214,839	57,367,391,216,188	451.44	61,580.93
2022年 4月30日	373,911,059,644	51,005,207,646,038	412.07	56,210.47
2022年 5月31日	379,615,523,426	51,783,353,550,541	412.77	56,305.96
2022年 6月30日	346,434,536,121	47,257,135,072,266	377.20	51,453.85
2022年 7月31日	373,176,026,626	50,904,941,792,053	411.92	56,190.01
2022年 8月31日	358,229,121,720	48,866,034,493,825	395.14	53,901.05
2022年 9月30日	326,284,796,733	44,508,509,122,349	357.28	48,736.56

② 分配金

計算期間	米ドル	円
2021年10月1日から 2022年9月30日	6.175709	842.428465

③ 収益率

計算期間	収益率 (%)
2021年10月1日から 2022年9月30日	△15.53

財務ハイライト

当会計年度の発行済みユニットについての主要データ

	2022年9月30日に 終了した会計年度 (米ドル)	
期首純資産価額	429.22	
投資運用利益(損失)：		
投資純利益(損失)(1)	5.98	
純実現・未実現利益(損失)	-71.78	
投資運用による合計	-65.80	
平準化による純加減算額(1)	0.05	
控除：投資純利益からの分配金	-6.18	
期末純資産価額	357.29	(1) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に示す平均ユニット数方式で算出しています。
総利益率(2)	-15.53%	(2) 総利益率は、当報告期間の初日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを取得し、当報告期間の最終日の1ユニット当たり純資産価額でユニットを売却したという前提で算出しています。この計算の目的上、分配金は本信託の支払日に1ユニット当たり純資産価額で再投資したという前提に立っています。1年未満の期間の総利益率は年率換算していません。また、仲介手数料はこの計算に含めていません。
比率および補足データ		
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	330,465,004	(3) 受託者免除費用を控除しています。
平均純資産に対する比率：		(4) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の現物処理によって受け払いした有価証券を含めていません。
費用合計(受託者利益控除額控除後)	0.09%	
費用合計(受託者利益控除額および受託者費用免除額控除後)	0.09%	
純費用(3)	0.09%	
投資純利益(損失)	1.40%	
ポートフォリオ回転率(4)	2%	

(7) 貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書

貸借対照表
2022年9月30日

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額	329,855,903,350	44,995,643,775,974
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	794,440,229	108,369,591,638
投資有価証券合計	330,650,343,579	45,104,013,367,611
外貨評価額	44,308	6,044,054
現金	1,443,729,929	196,939,199,615
未収投資有価証券売却	17,169	2,342,023
端数未分割持分(「ユニット」)の未収現物発行額	5,592,867	762,922,987
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(源泉徴収税控除後)	256,799,546	35,030,026,070
未収配当金 - 関連会社投資有価証券	2,515,009	343,072,378
資産合計	332,359,042,407	45,337,096,974,739
負債		
未払投資有価証券購入	380,898,254	51,958,330,828
未払受託者費用	15,902,142	2,169,211,190
未払販売費	12,300,417	1,677,899,883
未払分配金	1,439,443,527	196,354,491,518
その他の未払費用および負債	45,494,261	6,205,872,143
負債合計	1,894,038,601	258,365,805,562
純資産合計	330,465,003,806	45,078,731,169,177
純資産の内訳：		
払込資本金	455,190,542,468	62,092,541,898,060
分配可能利益(損失)合計	-124,725,538,662	-17,013,810,728,883
純資産合計	330,465,003,806	45,078,731,169,177
1ユニット当たり純資産価額	357.29	48,737.93
発行済みユニット数(無制限授權ユニット)	924,932,116	126,169,989,944
投資有価証券のコスト：		
非関連会社投資有価証券	438,127,691,159	59,764,998,350,999
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	1,160,084,523	158,247,129,782
投資有価証券のコスト合計	439,287,775,682	59,923,245,480,782
外貨コスト	44,308	6,044,054

損益計算書

	2022年9月30日に終了した会計年度	
	米ドル	円
投資収益		
受取配当金－非関連会社投資有価証券	5,814,040,700	793,093,291,887
受取配当金－受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券	18,096,796	2,468,583,942
外国源泉徴収税	-1,312,601	-179,051,902
投資収益合計	5,830,824,895	795,382,823,927
費用		
受託者費用	223,329,603	30,464,391,145
S&Pライセンス料	117,918,485	16,085,260,539
販売費	25,359,401	3,459,275,890
法務・監査報酬	441,522	60,228,016
その他費用	2,504,225	341,601,332
費用合計	369,553,236	50,410,756,923
投資純利益（損失）	5,461,271,659	744,972,067,004
実現・未実現利益（損失）		
純実現利益（損失）：		
投資有価証券－非関連会社	-2,352,742,735	-320,937,636,481
投資有価証券－受託者およびスポンサー関連会社	—	—
現物償還－非関連会社	50,130,219,174	6,838,263,197,525
現物償還－関連会社	87,262,145	11,903,429,199
純実現利益（損失）	47,864,738,584	6,529,228,990,243
未実現評価益 / 損の純変動額：		
投資有価証券－非関連会社	-113,100,095,302	-15,427,984,000,146
投資有価証券－受託者およびスポンサー関連会社	-331,704,873	-45,247,861,726
未実現評価益 / 損の純変動額	-113,431,800,175	-15,473,231,861,872
純実現・未実現利益（損失）	-65,567,061,591	-8,944,002,871,628
運用による純資産の純増加（減少）額	-60,105,789,932	-8,199,030,804,624

純資産変動計算書

	2022年9月30日に終了した会計年度	
	米ドル	円
運用による純資産の増加（減少）額：		
投資純利益（損失）	5,461,271,659	744,972,067,004
純実現利益（損失）	47,864,738,584	6,529,228,990,243
未実現評価益 / 損の純変動額	-113,431,800,175	-15,473,231,861,872
運用による純資産の純増加（減少）額	-60,105,789,932	-8,199,030,804,624
平準化による純加減算額	49,404,768	6,739,304,403
受益者分配金	-5,672,206,879	-773,745,740,364
ユニットの取引による純資産の増加（減少）額：		
ユニットの発行による収入	752,047,231,926	102,586,762,907,026
ユニットの償還コスト	-740,656,771,588	-101,032,990,212,319
純利益の平準化	-49,404,768	-6,739,304,403
ユニットの発行および償還による純資産の純増加（減少）額	11,341,055,570	1,547,033,390,304
期中の純資産の純増加（減少）額	-54,387,536,473	-7,419,003,850,282
期首純資産	384,852,540,279	52,497,735,019,458
期末純資産	330,465,003,806	45,078,731,169,177
ユニットの取引：		
ユニットの販売	1,757,900,000	239,795,139,000
ユニットの償還	-1,729,600,000	-235,934,736,000
純増加（減少）	28,300,000	3,860,403,000

(8) 販売および買戻しの実績

	販売口数	分配金の再投資による発行口数	買戻口数	発行済口数
2022年9月30日終了計算期間	1,757,900,000	—	1,729,600,000	924,932,116

※ 本邦における販売・買戻しはありません。

※ 本書面は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーの資料に基づいて、ブルデンシャル生命保険株式会社が作成したものであり、本投資信託に関する詳細かつ完全な情報が記載されているものではありません。

[参考] 米国株式型で保有する投資信託について i シェアーズ®・コア S&P 500 ETF説明書面

(1) 取得の対象となる受益証券又は投資証券の名称

i シェアーズ®・コア S&P 500 ETF

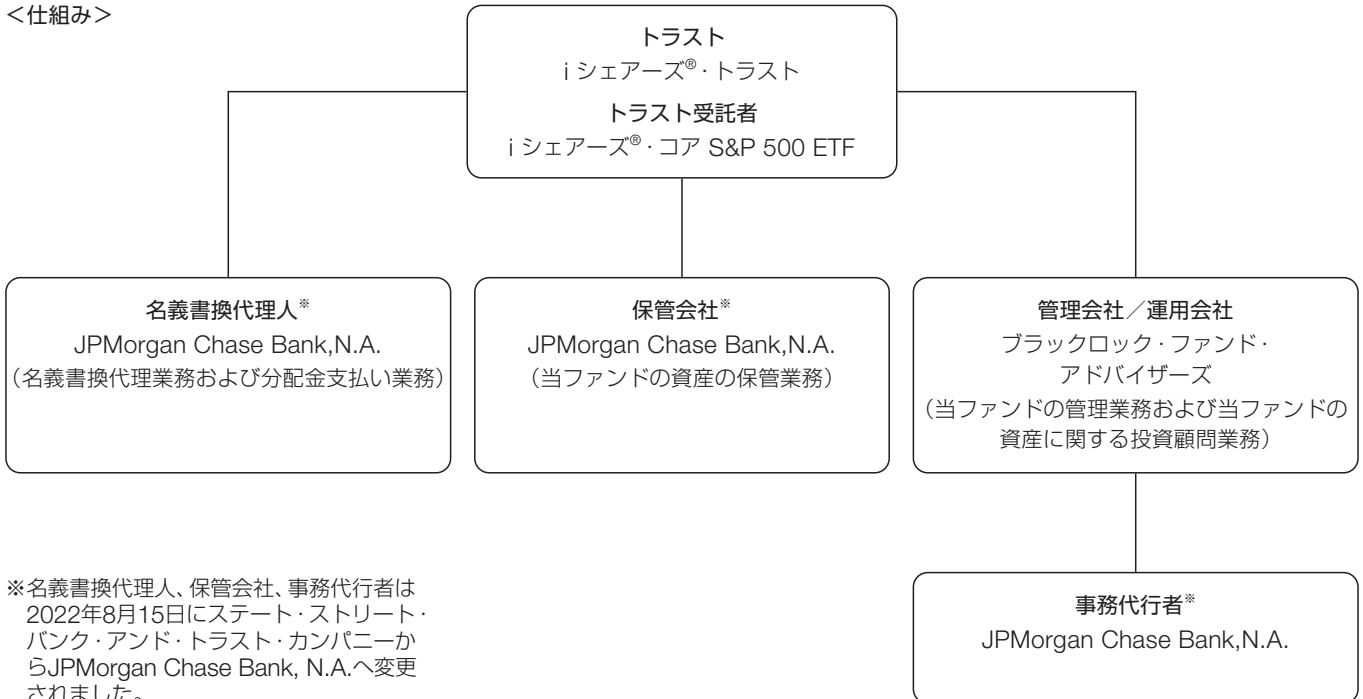
(2) 受益証券等の目的及び基本的性格並びに仕組み

<目的及び基本的性格>

当ファンドは、S&P 500®指数（以下「対象指数」）の価格および利回りの実績に概ね対応する投資成果（手数料及び経費控除前）をあげることを目標としています。

（出典：ブラックロック）

<仕組み>



※名義書換代理人、保管会社、事務代行者は
2022年8月15日にステート・ストリート・
バンク・アンド・トラスト・カンパニーか
らJPMorgan Chase Bank, N.A.へ変更
されました。

（出典：ブラックロック）

(3) 受益証券等の沿革

発行日：2000年5月15日（当初設定日）

（出典：ブラックロック）

(4) 受益証券等の投資方針、投資対象、運用体制及び投資制限

<投資方針>

対象指数は、米国株式市場の大型株部門の実績を測定します。当ファンドは、代表サンプリング手法を利用して対象指数への連動を試みます。

（出典：ブラックロック）

<投資対象>

当ファンドは、通常、その資産の80%以上を対象指数の構成銘柄または対象指数の構成銘柄を表章する預託証券に投資します。当ファンドは、その資産の残りの部分を対象指数の構成銘柄ではないが、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（以下「BFA」）の判断によれば当ファンドがその対象指数に連動するのに役立つと考えられる有価証券、先物契約、オプション、スワップ、また現金および現金等価物（BFAによって助言されるマネー・マーケット・ファンドを含む。）に対して投資することがあります。

（出典：ブラックロック）

<運用体制>

BFAは、インベストメントアドバイザーとして当トラストの管理運営の全ての責任を負っています。BFAは、ファンドマネジメントのための投資のプログラムの提供とファンド資産の投資運用を行っています。ファンド目標達成のために BFAはポートフォリオマネージャー、投資ストラテジスト、その他の投資専門家のチームを組成しています。このチームは多くの専門的領域を融合させるとともに、BFAの豊富なリソースを活用しています。

（出典：ブラックロック）

<投資制限>

当ファンドは、原則として以下を行いません。

- 投資の集中（総資産の25%以上を特定の産業または産業グループの株式に投資すること）。但し、ファンドは、対象指数とほぼ同程度に特定の産業または産業グループの株式に投資を集中します。
- 借入れ（例外的に借入れを行う場合でも、総資産の33⅓%以上を取得してはならない）
- 優先証券の発行。
- 貸付け。
- 不動産、不動産抵当、商品、商品契約の売買。
- 証券の引受業務。

など

（出典：ブラックロック）

(5) 受益証券等の主要リスク

通常の業務において、ファンドは有価証券またはその他の商品に投資しており、また、特定の取引を締結することがあります。ファンドはこうした活動によって、特に市場における変動によるリスク（市場リスク）または発行体がすべての義務を履行しないリスクを含む様々なリスクにさらされています。有価証券またはその他の商品の価額は、以下を含むこれらに限定されない様々な要因の影響を受けることもあります。（i）一般経済、（ii）市場全体ならびに地域、地方またはグローバルの政治および／または社会の不安定性、（iii）規制、税制または各国間の国際租税条

約、または(iv)通貨、金利または価格の変動。戦争、テロ行為、感染症またはその他の公衆衛生上の問題の拡大、景気後退、またはその他の事象を含む地域、地方またはグローバルの事象は、ファンドおよびその投資に重大な影響を及ぼす可能性があります。ファンドの英文目録見書は、ファンドがさらされているリスクについての詳細を提供しています。

BFAは、市場の上昇局面だけでなく下落局面の間も、ファンドの投資目標を達成するためにファンドの対象インデックスに含まれる有価証券を追従した「パッシブ運用」またはインデックス・アプローチを用います。BFAは、市場リスクに対するエクスポージャーを減少する、または市場の下落による影響を軽減するための措置を講じていません。対象インデックスからの乖離およびポートフォリオの構成は、BFAによって監視されています。

ファンドは、基準価額を1.00米ドルにて安定的に維持することを求めているマナー・マーケット・ファンドに現金担保を再投資する際に、追加リスクにさらされる場合があり、特定の状況下では償還ゲートまたは流動性手数料の対象となる可能性があります。

市場リスク

新型コロナウイルスによる呼吸器疾患の流行は世界的なパンデミックに発展し、その結果、国境閉鎖、隔離、サプライ・チェーンおよび顧客活動の寸断、ならびに一般的な懸念や不確実性が生じています。このパンデミックや将来発生しうる他の世界的な健康危機は、現時点では必ずしも予測できないような形で、多くの国、個々の企業および市場全般の経済に影響を及ぼす可能性があります。ワクチンが開発され、さまざまな政府によりその使用が承認されているものの、このパンデミックの期間およびその影響について、確実に判断することはできません。

評価リスク

普通株式や優先証券などの株式、または先物やオプションなどの持分関連投資の市場価額は、特定の会社に特に関係のない一般的な市況により下落する可能性があります。また、特定の産業に影響を及ぼす要因によっても下落することがあります。ファンドは非流動性投資に投資することがあります。非流動性投資とは、投資の市場価額と大幅に異なる価額で売却または処分する以外には、現在の市況で7暦日以内に売却または処分できないとファンドが合理的に予想する投資をいいます。ファンドは、非流動性投資をそれに見合うと考える価額にて適時に売却することが困難な可能性があります。価格は、企業、市場または経済ニュースに応じて、短期または長期にわたって大きく変動することがあります。市場はまた、価格が上昇したり下落したりする期間を伴いながら、周期的に動く傾向があります。このボラティリティにより、ファンドのNAVは短期間に大幅に増減する可能性があります。証券およびその他の市場が全般的に下落した場合、ファンドが投資する証券およびその他の商品の個々の業績にかかわらず、ファンドのNAVの価値は下落する可能性があります。

特定のポートフォリオ投資の売却時に各ファンドが受け取ることができる価格は、特に閑散または不安定な市場で取引されている有価証券、あるいは公正価値評価技法または独立の価格サービス提供者から入手する価格を用いて評価されている有価証券の場合には、各ファンドの投資の評価とは異なる可能性があります。観察可能なインプットの欠如により、重要性の高い観察不能なインプットおよび仮定（すなわち、上場企業倍率、成長率、イグジットの時期）が変動する場合があります。

カウンターパーティ信用リスク

ファンドは、カウンターパーティ信用リスク、すなわち、適時に利息および／または元本の支払いを履行すること、あるいはそれ以外の義務を履行することなど、企業が未清算取引や未決済取引に関する契約債務を履行しないまたはできないリスクにさらされることがあります。ファンドは、運用会社が義務を履行するための財源が確保されていると確信している相手方とのみ取引を締結し、またこれらの相手先の財務の安定性を監視することによって相手方の信用リスクを管理しています。市場、発行体および相手方の信用リスクに対してファンドが潜在的にさらされる金融資産は、主に金融商品および相手方からの受取債権からなります。当該金融資産に関連するファンドの市場、発行体およびカウンターパーティ信用リスクに対するエクスポージャーの範囲は、資産負債計算書に計上された価額からファンドが保有する担保を控除した金額に近似しています。

デリバティブ契約において、市場金利や対象商品価値の不利な変化により契約の価値が下落する場合、時価評価による損失が発生する可能性があります。相手方が当該契約を履行しない場合も、損失が発生する可能性があります。

上場先物に関しては、当該商品の相手方である取引所または清算機関が生じ得る債務不履行を保証するため、ファンドに対するカウンターパーティ信用リスクはより低くなります。清算機関は、契約の買い手と売り手の間の立場にいます。したがって、信用リスクは清算機関の失敗に限定されます。適用法にて相殺権が定められる場合もありますが、債務不履行（破産または支払不能を含む）が生じた場合、ファンドには、清算ブローカーまたは清算機関に対する契約上の相殺権はありません。また、清算ブローカーの顧客口座が保有する当初証拠金および変動証拠金に関して上場先物には、信用リスクが存在します。清算ブローカーは、顧客の証拠金を自社の資産から分別する必要がありますが、清算ブローカーが支払不能に陥り、または破産し、その時点で清算ブローカーが保有するすべての顧客の証拠金総額が不足している場合は、通常は不足額が清算ブローカーのすべての顧客に比例配分されるため、ファンドに損失をもたらす可能性があります。

集中リスク

分散したポートフォリオは、これが適切でありファンドの目的に整合している場合、特定の投資の価格変動がファンドのNAVに重要な影響を及ぼすリスクを最小化します。

一部のファンドは、その資産の大部分を単一または限定数の市場セクターにおける証券に投資しています。ファンドの投資がこのように集中した場合、かかるセクターに影響を与える経済、規制、政治および社会の情勢がファンドに重大な影響を及ぼし、ファンドのポートフォリオからの収益、あるいはその価値または流動性にも影響を及ぼすリスクを引き受けることになります。

大口受益証券保有者の償還リスク

一部の受益証券保有者は、限られた期間にファンドの受益証券を相当量所有または管理する、および／またはファンド投資を保有する場合があります。これらの受益証券保有者による大口のファンド受益証券の償還は、ファンドにポートフォリオ証券の売却を強いる可能性があり、ファンドのNAVにマイナスの影響を与え、ファンドのブローカー手数料を増加させ、および／または課税所得／利益の実現を早め、ファンドが受益証券保有者に対して課税対象となる分配を追加実施する原因となる場合があります。

LIBOR移行リスク

英国金融行動監視機構は、ロンドン銀行間取引金利（以下「LIBOR」）を段階的に廃止すると発表しました。2021年12月31日より後には、多くのLIBOR金利が公表されなくなったか、あるいは測定対象の基礎となる市場を代表するものではなくなりましたが、広く利用されている一部の米ドルLIBOR金利は、移行を支援する目的で引き続き2023年6月まで公表される予定です。ファンドは、LIBORと紐付く金融商品の支払義務、資金調達条件、ヘッジ戦略または投資価値について影響を受ける可能性があります。またLIBORからの移行プロセスにより、現在契約条件にLIBORが含まれる金融商品の市場のボラティリティや非流動性が高まる可能性や、当該金融商品に対して締結された新しいヘッジの有効性が低下する可能性があります。LIBOR移行プロセスがファンドに及ぼす最終的な影響は不確実です。（出典：ブラックロック）

(6) 受益証券等の投資状況、投資資産及び運用実績

<投資状況>

(2022年3月末日現在)

区 分	金額 (千米ドル)
投資有価証券など	332,201,053
短期投資	1,885,698
その他資産、負債控除後	(1,120,928)
純資産	332,965,823

(出典：ブラックロック)

<投資資産>

投資有価証券上位10銘柄

(2022年3月末日現在)

銘 柄	総投資比率 (%)*
Apple Inc.	7.1
Microsoft Corp.	6.0
Amazon. com Inc.	3.7
Tesla Inc.	2.4
Alphabet Inc., Class A	2.2
Alphabet Inc., Class C	2.0
NVIDIA Corp.	1.8
Berkshire Hathaway Inc., Class B	1.7
Meta Platforms Inc, Class A	1.3
UnitedHealth Group Inc.	1.3

(出典：ブラックロック)

※ マネー・マーケット・ファンドを除く。

<運用実績>

純資産額の推移

日 付	純資産総額 (米ドル)	基準価額 (米ドル)
2013年3月末日終了の会計年度	40,803,092,747	157.51
2014年3月末日終了の会計年度	53,914,536,209	188.12
2015年3月末日終了の会計年度	68,888,594,388	207.87
2016年3月末日終了の会計年度	71,059,877,363	206.63
2017年3月末日終了の会計年度	101,821,854,272	237.21
2018年3月末日終了の会計年度	140,335,545,890	265.21
2019年3月末日終了の会計年度	169,504,024,204	284.57
2020年3月末日終了の会計年度	162,303,272,106	258.44
2021年3月末日終了の会計年度	261,582,460,871	397.36
2022年3月末日終了の会計年度	332,716,692,347	453.39

(出典：ブラックロック)

分配の推移

日 付	一口当たり分配額 (米ドル)
2013年3月末日終了の会計年度	3.110071
2014年3月末日終了の会計年度	3.433056
2015年3月末日終了の会計年度	3.954007
2016年3月末日終了の会計年度	4.758104
2017年3月末日終了の会計年度	4.437204
2018年3月末日終了の会計年度	4.902091
2019年3月末日終了の会計年度	5.452613
2020年3月末日終了の会計年度	6.830891
2021年3月末日終了の会計年度	5.688001
2022年3月末日終了の会計年度	5.897276
2021年 6月10日	1.224874
2021年 9月24日	1.69289
2021年12月13日	1.498384
2022年 3月24日	1.481128

(出典：ブラックロック)

(7) 受益証券等の資産負債計算書並びに損益計算書の主要部分

<資産負債計算書>

	2022年3月末日現在 (千米ドル)	2021年3月末日現在 (千米ドル)
資産合計	334,337,013	263,491,839
負債合計	1,371,190	1,551,825
純資産合計	332,965,823	261,940,015

(出典：ブラックロック)

<損益計算書>

	2022年3月末日までの会計年度 (千米ドル)	2021年3月末日までの会計年度 (千米ドル)
投資収益合計	4,186,863	3,624,911
投資純利益	4,095,946	3,555,474

(出典：ブラックロック)

(8) 受益証券等の資産負債計算書、損益計算書並びに附属明細表

＜資産負債計算書＞	2022年3月31日現在
	米ドル
資産	
投資有価証券、評価額（貸付有価証券を含む）(a)：	
関連会社以外 (b)	331,256,294,871
関連会社 (c)	2,830,455,402
現金	4,434,775
差入証拠金：	
先物契約	39,329,800
未収勘定：	
投資売却未収金	—
有価証券貸付収益－関連会社	191,099
資本受益証券売却未収金	1,291,096
未収配当金	205,016,203
未実現評価益：	
OTCスワップ	—
資産合計	334,337,013,246
負債	
受入証拠金：	
担保－OTCデリバティブ	—
貸付有価証券受入担保、評価額	1,352,170,230
未払勘定：	
投資購入未払金	—
先物契約に係る未払変動証拠金	10,859,172
資本受益証券償還未払金	—
未払投資顧問報酬	8,161,078
未実現評価損：	
OTCスワップ	—
負債合計	1,371,190,480
純資産	332,965,822,766
純資産内訳：	
払込資本	274,507,747,204
累積利益	58,458,075,562
純資産	332,965,822,766
発行済受益証券口数	734,400,000口
基準価額	453.38
授權口数	無制限
額面	なし
(a) 貸付有価証券、評価額	1,305,936,748
(b) 投資、取得原価－関連会社以外	266,699,227,053
(c) 投資、取得原価－関連会社	2,680,800,333
※ 財務書類に対する注記を参照してください。（出典：ブラックロック）	

＜損益計算書＞	2022年3月31日終了年度
	米ドル
投資収益	
受取配当金－関連会社以外	4,165,514,226
受取配当金－関連会社	20,340,490
有価証券貸付収益－関連会社－純額	1,852,303
その他の収益－関連会社以外	—
外国源泉徴収税	(843,624)
投資収益合計	4,186,863,395
費用	
投資顧問報酬	90,917,588
専門家報酬	217
費用合計	90,917,805
投資純利益	4,095,945,590
実現および未実現利益（損失）	
実現純利益（損失）：	
投資－関連会社以外	(1,076,291,268)
投資－関連会社	(1,719,775)
現物償還－関連会社以外	31,710,017,759
現物償還－関連会社	114,349,217
先物契約	50,904,519
スワップ	—
実現純利益	30,797,260,452
未実現評価益（評価損）の純変動：	
投資－関連会社以外	6,507,500,983
投資－関連会社	(114,865,416)
先物契約	38,678,492
スワップ	—
未実現評価益（評価損）の純変動	6,431,314,059
実現および未実現純利益（損失）	37,228,574,511
運用による純資産の純増加額	41,324,520,101

※ 財務書類に対する注記を参照してください。

(出典：ブラックロック)

<純資産変動計算書>

	2022年3月31日終了年度 米ドル	2021年3月31日終了年度 米ドル
純資産の増加（減少）		
運用		
投資純利益	4,095,945,590	3,555,473,653
実現純利益	30,797,260,452	16,374,262,618
未実現評価益（評価損）の純変動	6,431,314,059	71,920,026,648
運用による純資産の純増加（減少）額	41,324,520,101	91,849,762,919
受益証券保有者への分配金（a）		
受益証券保有者への分配金による純資産の減少額	(4,093,331,529)	(3,658,069,834)
資本受益証券の取引		
資本受益証券の取引による純資産の純増加（減少）額	33,794,619,676	11,729,365,093
純資産		
純資産の増加額合計	71,025,808,248	99,921,058,178
期首	261,940,014,518	162,018,956,340
期末	332,965,822,766	261,940,014,518

(a) 年度の分配金は、米国連邦所得税の規定に従って決定されています。（出典：ブラックロック）
※ 財務書類に対する注記を参照してください。

<財務書類に対する注記>

1. 組織

i シェアーズ®・トラスト（以下「トラスト」）は 1940年投資会社法（改正を含む）（以下「1940年法」）によるオープンエンド型の投資会社として登録されています。トラストは、デラウェア州の法定信託として組織されており、複数のシリーズまたはポートフォリオを所有することが認められています。
本財務書類は、以下のファンド（以下「ファンド」）のみに関連するものです。

i シェアーズ®ETF	分散の分類
コア S&P 500	分散型

2. 関連会社との投資顧問契約およびその他の取引

【投資顧問報酬】

トラストとの投資顧問契約に基づき、BFAはファンドの資産の運用を行います。BFAは、ブラックロックが間接的に所有するカリフォルニア州法人です。投資顧問契約に基づき、BFAは、ファンドの全費用を実質的に負担しますが、（i）利息および税金、（ii）売買委託手数料およびポートフォリオの取引執行に関連するその他の費用、（iii）販売手数料、（iv）BFAに支払われる投資顧問報酬、ならびに（v）訴訟費用および特別費用（いずれの場合も過半数の独立受託者によって決定されます）は除きます。
BFAは、ファンドに提供する投資顧問サービスの対価として、ファンドの平均日次純資産に基づいて、以下の年間投資顧問報酬を受領する権利を有します。当該報酬は、ファンドによって日次で未払計上され、毎月支払われます。

i シェアーズ®ETF	投資顧問報酬
コア S&P 500	0.03%

【販売会社】

BFAの関連会社であるブラックロック・インベストメンツ・エルエルシーは、ファンドの販売会社です。販売契約に基づき、BFAはファンドに対して提供される販売サービスに関する報酬または費用を負担します。

【有価証券貸付】

米国証券取引委員会は、適用される条件の下で BFA の関連会社であるブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー・エヌエイ（以下「BTC」）がファンドの有価証券貸付代理人として従事することを認める適用除外命令を発しています。有価証券貸付代理人として、BTCは、保管手数料を含む、有価証券貸付に直接的に関連するすべての運用費用を負担します。ファンドは、貸付有価証券に関して受領した現金担保の投資に関連する手数料（以下「担保投資手数料」）を負担します。現金担保は、BFAまたはその関連会社が運用するマネー・マーケット・ファンドであるブラックロック・キャッシュ・ファンズ：インスティテューショナルまたはブラックロック・キャッシュ・ファンズ：トレジャリーに投資されています。ただしBTCは、ファンドが負担する担保投資手数料を事実上制限する目的で、BTCが受領する貸付有価証券収益の金額を減額することに同意しており、ファンドは、年率0.04%を負担します。当該マネー・マーケット・ファンドのSLエージェンシー・シェアーズは、募集手数料、販売手数料またはサービス手数料は負担しません。現金担保が投資されているマネー・マーケット・ファンドは、マネー・マーケット・ファンドの週次流動資産が特定の基準値を下回る場合、一定の状況下において償還価額の最大2%の流動性手数料を課すか、または90日間にわたり最大10営業日間で償還を一時的に制限する場合があります。

有価証券貸付収益は、現金担保の再投資により稼得した収益合計から、有価証券の借り手への／からの手数料およびその他の支払額を控除し、担保投資手数料を差し引いた金額と同額です。ファンドは有価証券貸付収益の一部を留保し、残りの金額を有価証券貸付代理人としてのサービス対価としてBTCに送金します。

現在の有価証券貸借契約に基づき、ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

さらに、該当する暦年において1940年法に基づく i シェアーズ®のすべての上場投資信託（i シェアーズ®ETFシリーズ）全体で生じた有価証券貸付収益に担保投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができません。

2022年1月1日より前に、ファンドは、有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の77%を留保しており、その留保額は有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回っていませんでした。さらに、暦年において i シェアーズ®ETFシリーズ全体で生じた有価証券貸付収益に担保

投資手数料を加算した総額が、特定の基準値を超える日の翌営業日より、ファンドは、有価証券貸借契約に基づき、該当する暦年における残りの期間に関して有価証券貸付収益（担保投資手数料を除く）の81%を留保し、その留保額は、有価証券貸付収益と担保投資手数料の合計の70%を下回ることができませんでした。

ファンドが稼得した有価証券貸付収益の持分は、有価証券貸付収益－関連会社－純額として損益計算書に表示されています。2022年3月31日終了年度において、ファンドは有価証券貸付代理人のサービスに関してBTCに以下の金額を支払いました。

(米ドル)

i シェアーズ®ETF	BTCに対する手数料支払額
コア S&P 500	794,415

[役員および受託者]
トラストの役員および／または受託者の一部は、ブラックロックまたはその関連会社の役員および／または受託者を兼任しています。

[その他の取引]
クロス取引とは、BFA（または関連会社）が投資顧問を務めるファンド間のポートフォリオ証券の売買です。受託者会は、四半期定例会議で直近四半期でのかかる取引のレビューを行い、ルール17a-7で規定された義務および制約の遵守を確認します。

2022年3月31日終了年度において、ファンドが1940年法ルール17a-7に従って実行した取引は以下の通りです。

(米ドル)

i シェアーズ®ETF	購入	売却	実現純利益（損失）
コア S&P 500	4,064,716,602	1,865,161,568	(447,804,773)

ファンドでは、保有現預金を BFAまたはその関連会社が運用する特定のマネー・マーケット・ファンドに投資する場合があります。これらの一時的な現金投資で稼得された収益は、受取配当金－関連会社として損益計算書に表示されています。

ファンドは、ポートフォリオの流動性と対象インデックスに追従する能力を向上させるため、ファンドの対象インデックスの組入有価証券に投資している他の i シェアーズ®・ファンドの受益証券に投資する場合があります。

3. 購入および売却
2022年3月31日終了年度における短期投資および現物取引を除く投資の売買は以下の通りです。

(米ドル)

i シェアーズ®ETF	購入	売却
コア S&P 500	10,063,851,646	10,172,174,651

2022年3月31日終了年度における現物取引は以下の通りです。

(米ドル)

i シェアーズ®ETF	現物購入	現物売却
コア S&P 500	104,602,024,855	70,850,624,482

4. 資本受益証券の取引
資本受益証券は、ファンドが特定数の受益証券の集合単位またはその倍数（以下「クリエーション・ユニット」）でのみNAVで発行および償還を行います。クリエーション・ユニット単位以外のファンドの受益証券の償還はできません。

資本受益証券の取引は以下の通りです。

i シェアーズ®ETF	2022年3月31日終了年度		2021年3月31日終了年度	
	受益証券口数	金額（米ドル）	受益証券口数	金額（米ドル）
コア S&P 500				
受益証券売却	233,500,000	104,876,081,561	175,150,000	61,202,856,824
受益証券償還	(158,300,000)	(71,081,461,885)	(142,850,000)	(49,473,491,731)
純増加	75,200,000	33,794,619,676	32,300,000	11,729,365,093

トラスト内のファンドのクリエーション・ユニットの購入対価は、一般に所定の有価証券ポートフォリオの現物拠出および一定額の現金です。トラストの一部のファンドは、クリエーション・ユニットの提供が全額または一部米ドル現金で行われる場合があります。クリエーション・ユニットの購入および償還依頼を行う投資家は、購入取引手数料および償還取引手数料をトラストの事務代行会社であるステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニーへ直接支払い、現金によるクリエーション・ユニットを含むクリエーション・ユニットの発行および償還依頼に伴う譲渡およびその他の取引費用と相殺します。また、現金によりクリエーション・ユニットの取引を行う投資家は、当該ファンドの諸費用（印紙税、為替あるいはその他の金融取引に係る税金ならびにブローカー手数料）およびポートフォリオ有価証券投資に関連するマーケットインパクト費用を補うための、追加的な変動費の支払いを行います。かかる変動費は、該当がある場合には、上記の表の受益証券売却に含まれます。現物拠出あるいは現物償還に関連する有価証券の決済は遅延することがあります。このような場合、現物取引に関連する有価証券は、未収金または未払金として資産負債計算書に反映されます。

5. 法的手続
一部の i シェアーズ®・ファンド（以下「影響を受けるファンド」）とTribune Company（以下「Tribune」）のその他の旧株主数千人が、Tribuneの2007年のレバレッジド・バイアウト取引（以下「LBO」）から生じた1件または複数件の訴訟（以下「当訴訟」）における被告として告訴されました。当訴訟は、影響を受けるファンドを含むTribune旧株主から、LBOに関連して受領した収入を「取り戻す」ことを求めるものです。当該LBOにおいて、i シェアーズ®・コアS&P 500 ETFは3,938,764米ドルを受け取っていました。影響を受けるファンドに対して当初提起された賠償請求は棄却されましたが、複数控訴の対象となっていました。2022年2月22日、米国最高裁判所はこれらの控訴の最後について審理を拒否したため、当該訴訟は既に終了しています。

6. 後発事象
マネジメントは、財務書類の公表が可能となった日までの、すべての後発事象によるファンドへの影響の評価を行い、財務書類の修正ないし財務書類における追加開示が必要となる後発事象は存在しないと判断しました。

(出典：ブラックロック)

i シェアーズ®は、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズとそのグループ会社の商標です。本商品は、i シェアーズ®が出資、保証、発行、販売、販売の促進を行っているものではありません。またブラックロック・ファンド・アドバイザーズとそのグループ会社は、本商品への投資の妥当性に関していかなる意見も表明しておりません。

REIT型の概要

主に国内上場（上場予定も含みます）REIT（不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券）で運用します。中長期的な視点から銘柄を選定し、安定した利回り等収益の確保と運用資産の成長を目指します。

運用者のコメント

都心オフィスの不動産賃貸市場において、改善の兆候が見られますが、本格的な回復には時間を要するため、積極的に上値を追う展開にはなりにくいと考えます。一方、ホテルおよび住宅関連銘柄で業績改善が見込まれ、下値を支えるでしょう。尚、国内長期金利においては日銀が金融政策の現状維持を決め、「当面緩和的な金融環境が継続する」との見通しを示したことから、短期的に大幅な上昇につながるとは考えにくく、影響は限定的になると予想します。

* 「REIT型」は、PGIMジャパン株式会社が運用しています。

* 運用者のコメントは現時点での投資判断を示したものであり、将来の市場動向を保証するものではありません。

運用実績

●ユニットバリューの推移（設定来）

【終身型・有期型】 2024/5/1 : 358.79

【年金型】

2024/5/1 : 99.97



●ユニットバリューの利回り

契約月別利回りの詳細は、別冊「データ編」をご覧ください。

期 間	騰落率	利回り	月払利回り
直近1年	1.44%	1.44%	2.29%
5年	20.12%	3.73%	2.66%
10年	91.16%	6.69%	4.44%
20年	-	-	-
設定来	258.79%	6.74%	7.25%

* ユニットバリューとは、変額保険の各特別勘定設定時の資産を100とし、その後の運用成果による資産の増減を指数で示したものです。

* REIT型の終身型・有期型は2004年10月1日、年金型は2023年10月1日の資産を100としています。

* 「騰落率」は各期間毎のユニットバリューの増減率を表したものです。

* 「利回り」は「騰落率」を年平均した1年あたりの複利利回りです。

* 「月払利回り」は各期間において毎月コンスタントにユニットを購入した際の複利利回りです。

* REIT型は2004年10月1日より開始したため、現時点で20年を経過していません。

資産の内訳（2024年4月末）

●資産種類別

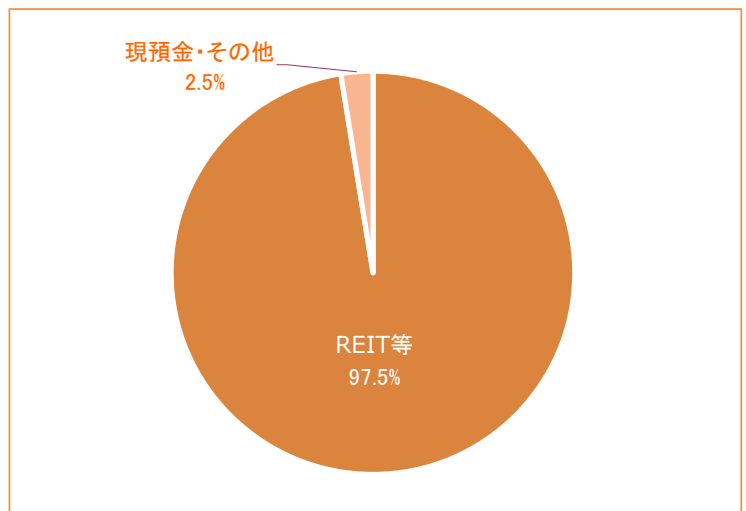
区 分	金 額（百万円）
REIT等	10,469
現預金・その他	273
合 計	10,743

●保有REIT上位5銘柄

	銘 柄 名	占 率（%）
1	日本ビルファンド投資法人	6.4
2	ケネディクス不動産投資法人	5.3
3	ジャパンリアルエステイト投資法人	5.2
4	野村不動産マスターファンド投資法人	4.8
5	G L P 投資法人	4.5

* 占率は総資産に対してのものです。

* 当月末保有銘柄総数は43銘柄です。



変額保険保有契約高（2024年3月末現在）

項 目	件 数	金 額
変額保険（有期型）	96,642 件	739,375 百万円
変額保険（終身型）	364,379	2,836,840
変額保険（年金型）	17,407	179,025
合 計	478,428	3,755,241

* このデータは2024年3月末のものです。

* 保有契約高（金額）には、定期保険特約部分を含みます。

